第明治三十五種郵便物三十一認可日

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告

入札公告　1

入札公告（建設工事）　19

招請

資料提供招請に関する公表　32

意見招請に関する公示　33

随意契約

随意契約に関する公示　35

落札

落札者等の公示　36

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年９月19日

支出負担行為担当官

外務省大臣官房会計課長　大西　一義

◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13

○第131号（No.131）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　令和６年度調達幹部用インクジェットプリンタの賃貸借保守一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和７年３月１日から令和11年３月31日。ただし、支出負担行為担当官は法令及び予算の範囲内で当該借入期間（履行期間）を変更することがあり得る。

⑸　履行場所　調達仕様書による。

⑹　入札方法　上記１⑵の借入物品及び業務一式の総価にて行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　本調達は、「電子調達システム」を利用した応札及び入開札手続を実施するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札及び書類の提出を「紙」にて行うものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度外務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」及び「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級の何れかに格付けされた競争参加資格を有する者であること。

⑷　外務省から指名停止を受けている期間中でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所

〒100―8919 東京都千代田区霞が関２―２―１　外務省大臣官房会計課調達室　小澤　瞳　電話03―3580―3311　内線3780

Email：choutatsu-service-3a@mofa.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の場所において随時交付する。また、本公告の日から「電子調達システム」上にてダウンロード可能。

⑶　入札書の受領期限　令和６年11月８日午前12時00分までに上記３⑴に示す場所に入札書等を提出しなければならない。郵送による場合は受領期限までに必着のこと。

⑷　開札の日時及び場所　令和６年11月19日午後２時00分　外務省入札・開札室

⑸　問い合わせ先

入札手続関係：上記３⑴に同じ。

仕様関係：外務省大臣官房情報通信課　杉田　孝輔　電話03―3580―3311　内線4739

Email：lanun@mofa.go.jp

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　この一般競争入札に参加を希望する者（以下「入札希望者」という。）は、入札書及び証明書等書類を入札書の受領期限までに提出すること。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

②　入札希望者は、入札書の提出時に指名停止を受けていない及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、上記⑶②の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を確実に履行できると支出負担行為担当官が判断した書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて年度ごと作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、次に有利な入札を行った者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ONISHI Kazuyoshi, Director of the Financial Affairs Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs.

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Lease and maintenance of printers (inkjet multifunction printers), 1 set

⑷　Fulfillment period : March 1, 2025 through March 31, 2029

⑸　Fulfillment place : As designated in the specification.

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause; ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting; ③have Grade A, B or C "sale of product" and "offer of services, etc" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Foreign Affairs (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

⑺ The person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Foreign Affairs.

⑻ Time-limit for tender: 12:00 noon November 8, 2024

⑼ Contact point for the notice: SUGITA Kosuke, Information and Communications Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 4739

○第132号（№132）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　Wi-Fi環境用機器一式の調達

⑶　調達件名の特質等　調達仕様書による。

⑷　納入期限　令和７年１月31日

⑸　納入場所　支出負担行為担当官が指定する場所。

⑹　入札方法　上記１⑵の購入物品一式の総価にて行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺は、第131号の１⑺に同じ。

2　競争参加資格

⑴、⑵は、第131号の２⑴、⑵に同じ。

⑶　令和４・５・６年度外務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級の何れかに格付けされた競争参加資格を有する者であること。

⑷は、第131号の２⑷に同じ。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所

〒100―8919 東京都千代田区霞が関２―２―１　外務省大臣官房会計課調達室　金石　洋平　電話03―3580―3311　内線2143

Email：choutatsu-service-3a@mofa.go.jp

⑵、⑶は、第131号の３⑵、⑶に同じ。

⑷　開札の日時及び場所　令和６年11月14日午後２時00分　外務省入札・開札室

⑸　問い合わせ先

入札手続関係：上記３⑴に同じ。

仕様関係：外務省大臣官房情報通信課　宮地　翔世　電話03―3580―3311　内線4710

Email：kibanseibihan@mofa.go.jp

4　その他

⑴～⑸は、第131号の４⑴～⑸に同じ。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を確実に納入できると支出負担行為担当官が判断した書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺、⑻は、第131号の４⑺、⑻に同じ。

5　Summary

⑴, ⑵　The same with Notice above (No. 131)

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Wi-Fi Equipment, 1 set.

⑷　Delivery period: January 31, 2025

⑸　Delivery place: The place will be specified later.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①, ②The same with Notice above (No. 131); ③have Grade A, B or C "sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Foreign Affairs (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

⑺, ⑻　The same with Notice above (No. 131)

⑼　Contact point for the notice: MIYACHI Shose, Information and Communications Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 4710

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年９月19日

支出負担行為担当官

大阪航空局長　石井　靖男

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

○阪空契第949号（№949）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　16

⑵　契約件名　那覇空港（那覇ブロック）サイトシステム（製造・設置・調整）（電子入札対象案件）

⑶　履行内容等　本件は、那覇空港事務所が管轄する那覇ブロック内の機械施設の状態信号等を、ネットワークを利用して監視装置へ伝送するサイトシステムについて老朽化による更新のため、製造・設置・調整を行うものである。

【調達概要】

・サイトシステム31台を製造する。

・既設サイトシステムを撤去し、上記製造品の設置、製造品に付帯する配管・配線の敷設、製造品の調整を行う。

・撤去品については、受注者処分とする。

⑷　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加承諾願を提出するものとする。

⑸　履行期間　契約締結日の翌平日から令和８年３月19日

⑹　納入場所　那覇ブロック内における空港事務所、航空無線施設等の31か所（詳細は仕様書による。）

⑺　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　開札時までに令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のＡ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者であること。）なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、２⑶の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。

⑸　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限から開札日までの間に、国土交通省大阪航空局長から航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年６月28日付け空経第386号）に基づく指名停止を受けていない者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　次に掲げる要件を有する者であること。

１）平成21年４月１日以降に元請けとして完了した、調達物品又は同種物品を製造し、納入した実績を有すること。なお、同種物品とは、「電気通信事業者等の通信回線を用いた広域監視制御システム」をいう。ただし、広域監視制御システムとは、中央処理装置、補助記憶装置、通信制御装置、信号変換インターフェース装置等から構成され、設備等の監視（状態・計測値等の表示）及び制御を行うものをいう。

２）調達物品の設計・製造・設置・調整を行うために必要な組織体制を有する者。

３）調達物品の製造計画等を適切に行える者。

４）調達物品に対し、適切な品質管理体制が整備された者。

５）調達物品に対し、サービス体制及び部品供給体制が整備された者。

①　障害が発生した場合に技術的な問い合わせができる窓口を有すること。

②　障害の修理、解析等の要請に対し、72時間以内に技術者を当該機器の設置場所に派遣できる体制を有すること。

③　使用部品について、最低10年間供給できること。

④　部品の供給を要請した場合は、６ヶ月以内に納入場所へ部品供給できること。

⑻　入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムよりダウンロードした者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書・仕様書の問い合わせ先

〒540―8559 大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎11階　大阪航空局総務部契約課契約係　電話番号06―6937―2708

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

調達ポータル・電子調達システムヘルプデスク

電話番号0570―000―683（ナビダイヤル）

03―4332―7803（ＩＰ電話等をご利用の場合）

⑶　入札説明書及び仕様書の交付期間並びに方法

①　交付期間　令和６年９月19日９時から令和６年10月21日17時まで

②　交付方法

㋐　電子調達システムにより交付する。

㋑　やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、交付期間内の土曜日、日曜日及び祝日等を除く９時から17時までの間に３⑴に問い合わせること。

⑷　申請書及び資料等の提出期限　令和６年10月22日14時

⑸　電子調達システムによる入札及び郵送による入札書の受領期間　令和６年11月１日９時から令和６年11月14日17時まで

入札書を持参する場合の受領期間　令和６年11月１日９時から令和６年11月15日10時まで

⑹　開札の日時及び場所　令和６年11月15日10時　大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎11階　大阪航空局入札室

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに３⑴に示す場所に提出しなければならない。なお、いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な申請書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。また、入札書に本件責任者、担当者の氏名及び連絡先を明記することにより、入札書への押印を省略することができる。ただし、押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要求要件をすべて満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者と決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。

予決令第85条の基準（平成16年６月10日国官会第366号）に該当する入札を行った者は、契約担当官等の行う調査に協力しなければならない。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ishii Yasuo Director-General of West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the products to be procured : 16

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Equipment with interface function and information collection function 31 sets

⑷　Delivery period : March 19, 2026

⑸　Delivery place : As the tender explanatory pamphlet shows

⑹　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures, Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　not be currently under suspension of nomination by Director-General, West Japan Civil Aviation Bureau.

④　have Grade A “Manufacturing” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order (The requirements are shown in the general evaluation standard)

⑻　Time-limit for tender : 17 : 00 November 14, 2024 : 10 : 00 November 15, 2024 in case of by hand.

⑼　Contact point for the notice : Contract Division, General Affairs Department, West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3―1―41 Otemae Chuo-ku Osaka 540―8559 Japan TEL 06―6937―2708

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和６年９月19日

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長　服部　真樹

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○特機契第 24082 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、28

⑵　購入等件名及び数量

ヘリコプター識別装置１式ほか４点買入

⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。

⑷　履行期限　令和９年５月31日

⑸　履行場所　ヘリコプター搭載型巡視船建造請負造船所ほか２箇所

⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

なお、本入札は総合評価落札方式により行うので、入札説明書に記載された総合評価に関する書類を受領期限までに提出すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。

⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（電子証明書）を取得していること。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

政府電子調達（ＧＥＰＳ）

https://www.geps.go.jp/

電子調達システムヘルプデスク

ＴＥＬ0570―014―889

⑵　入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　千場　勘嗣　電話03―3591―6361　内線2831

⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。

https://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/tyoutatu.html

また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。

⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年10月21日17時00分

⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和６年11月19日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年11月20日13時30分　海上保安庁入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

⑷　契約書作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無

⑺　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATTORI Maki, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 28

⑶　Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : Secondary Surveillance Rader 1 set and 4 items.

⑷　Fulfillment limit : 31. May. 2027.

⑸　Fulfilment place : The shipyard and other 2 places.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

(a)　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

(b)　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;

(c)　have Grade A to D level of interest in Sale of product in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2022・2023・2024.

(d)　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.

(e)　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑺　Time-limit for tender ; 17 : 00, 19. November. 2024.

⑻　Contact point for the notice : HOSHIBA Kanshi, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年９月19日

支出負担行為担当官

環境省総合環境政策統括官　秦　　康之

◎調達機関番号　021　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　件名　令和６年度環境アセスメントデータベースシステムクラウド移行委託業務

⑶　仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　契約期間　入札説明書のとおり
⑸　履行場所　入札説明書のとおり
⑹　入札方法　落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行う。入札金額は、業務に要する一切の費用を含めた額とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　環境省から指名停止措置が講じられている期間中の者でないこと。
⑷　令和04・05・06年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「情報処理」又は「ソフトウェア開発」において、開札時までに「A」又は、「B」級に格付されている者であること。
⑸　入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。
⑹　その他予算決算及び会計令73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　契約条項を示す場所、入札説明書の交付及び問合せ先等
⑴　契約条項を示す場所及び問合せ先
東京都千代田区霞が関１－２－２（中央合同庁舎第５号館25階）環境省大臣官房総合政策課予算決算係　ＴＥＬ：03―5521―8226
⑵　入札説明書の交付　調達ポータルサイトの「調達情報の検索調達種別の選択」から、必要な情報を入力又は選択し本件を検索の上、本件の「調達資料」を、ダウンロードして入手すること。
https//www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101
⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない。
⑷　入札及び開札について
日時　令和６年11月８日13時30分
場所　環境省第５会議室
東京都千代田区霞が関１－２－２（中央合同庁舎第５号館25階）

４　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。
・https://www.geps.go.jp

５　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　委託業務経費の算出に当たっては、「環境省における委託業務経費の算出等に関する基本方針」に従うこと。
https://www.env.go.jp/kanbo/chotatsu/kihon%20houshin20190306.pdf
⑺　その他　詳細は入札説明書による。

６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATA Yasuyuki, Director General for Environmental Policy Ministry of the Environment of Japan.
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27.
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Cloud Migration of the Environmental Assessment Database System “EADAS” in FY2024.
⑷　Fulfillment period : 31 March 2025.
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have Grade A or B “information processing”, “software deveropment” of “offer of services” in terms of the qualification for the others by the Ministry of the Environment (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
⑺　Contact point for the notice : General Policy Division Minister’s Secretariat, Ministry of the Environment, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8975 Japan TEL 03―5521―8226.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月19日
分任支出負担行為担当官
防衛装備庁調達事業部
調達総括官　河合　寿士
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
○第49号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31、26
⑵　購入等件名及び数量
①　写真装置　ＪＰＨ―324―Ｈ―Ｃ　53台
②　プロジェクタ　ＧＰＪ―33―Ｇ　112台
③　野外炊具１号（22改）　35ＳＴ
④　担架（折りたたみ式）　160ＥＡ
⑤　半自動除細動装置（搬送用）　26ＥＡ
⑥　携帯用超音波診断装置（搬送用）　６ＳＥ
⑦　酸素濃縮装置　50ＥＡ
⑧　解析機能付きセントラルモニタ，観血血圧測定機能付　３ＥＡ
⑨　口外汎用歯科Ｘ線診断装置　26ＥＡ
⑩　乾式臨床化学分析装置，１検体　16ＥＡ
⑪　積層造形装置　１式
⑫　歯科用デジタルＸ線撮影装置（パノラマＣＴ，デンタル）　２ＳＥ
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札説明書による。
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において上記１⑵の件名ごとに次に示す等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
②、⑥、⑧～⑨、⑫　「物品の製造」又は「物品の売買」の「A」、「B」、「C」又は「D」
①、④～⑤、⑦、⑩～⑪　「物品の製造」又は「物品の売買」の「A」、「B」又は「C」
③　「物品の製造」の「A」、「B」又は「C」
⑷　大臣官房衛生監、防衛政策局長又は防衛装備庁長官から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162―8870 東京都新宿区市谷本村町５―１　防衛装備庁調達事業部需品調達官調達第３班　長尾　万美　電話03―3268―3111　内線35431
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限
１⑵①～⑫　令和６年11月12日18時00分
⑷　開札の日時及び場所
１⑵①～⑫　令和６年11月13日13時10分～（詳細は別紙参照）
防衛装備庁Ｄ棟４階第１入札室
4　防衛装備品等調達システムの利用
本件は、紙による従来の応札及び入開札手続とあわせて、「防衛装備品等調達システム」を利用した応札及び入開札手続を使用するものとする。
なお、詳細については入札説明書による。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金　免除。
⑶　契約保証金　ア．落札者となった場合は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付するものとする。イ．契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。ウ．アの保証金以上の金額につき、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは免除する。
⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に掲げる資料等を上記３⑴に提出し、適合すると認められなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合はそれに応じなければならない。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると分任支出負担行為担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑻　手続きによる交渉の有無　無。
⑼　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Kawai Hisashi Deputy Director General, Procurement Operations (Supplies and Arms), Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency.
⑵　Classification of the products to be procedured: 22, 31, 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased:
①　Camera Set 53 sets
②　Projector Multimedia 112 each
③　Kitchen set, Field type 1　35 sets
④　Folding Litter 160 each
⑤　Semiautomatic Defibrillator 26 each
⑥　Portable ultrasonic diagnostic equipment (for transportation) 6 sets
⑦　Oxygen concentrator 50 each
⑧　Central Monitor, Analytical Function 3 each
⑨　X-RAY DIAGNOSTIC DEVICE, DENTAL, EXTRAORAL, GENERAL-PURPOSE 26 each
⑩　Dry clinical chemistry analyzer, for 1 sample 16 each
⑪　additive manufacturing system 1 set
⑫　X-ray imaging apparatus For Dental Use (panoramaCT, Dental) 2 set
⑷　Delivery period: as in the tender documentation
⑸　Delivery place: as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, Minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　have the Grade
6⑶―②, ⑥, ⑧～⑨, ⑫　A, B, C or D in the "Manufacture" or "Sale"
6⑶―①, ④～⑤, ⑦, ⑩～⑪　A, B or C in the "Manufacture" or "Sale"
6⑶―③　A, B or C in the "Manufacture" in the Kanto and Koushin-etsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Defense Policy or Commissioner, Acquisition, Technology and Logistics Agency.
⑺　Time-limit for tender:
6⑶―①～⑫　18:00　12 NOV 2024
⑻　Contact point for the notice: Nagao Mami Supplies Division, Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency, 5―1 Ichigayahonmuracho Shinjukuku Tokyo 162―8870 Japan. TEL 03―3268―3111 ext. 35431

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月19日
支出負担行為担当官
横浜地方裁判所長　大竹　昭彦

◎調達機関番号　003　◎所在地番号　14
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71
⑵　購入等件名及び数量　横浜地方裁判所管内庁舎内ＬＡＮ回線敷設作業
⑶　調達案件の仕様等　支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する仕様による。
⑷　履行期限　入札説明書による。
⑸　履行場所　㋐横浜地方・簡易裁判所合同庁舎　㋑横浜地方・家庭裁判所川崎支部・川崎簡易裁判所合同庁舎　㋒横浜地方・家庭裁判所相模原支部・相模原簡易裁判所合同庁舎　㋓横浜地方・家庭裁判所横須賀支部・横須賀簡易裁判所合同庁舎　㋔横浜地方・家庭裁判所小田原支部・小田原簡易裁判所合同庁舎　㋕神奈川簡易裁判所　㋖保土ケ谷簡易裁判所　㋗鎌倉簡易裁判所　㋘藤沢簡易裁判所　㋙平塚簡易裁判所　㋚厚木簡易裁判所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、ＢないしＤ等級に格付けされている者で、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。
⑸　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。
⑹　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒231―8502 神奈川県横浜市中区日本大通９番地　横浜地方裁判所事務局経理課用度第一係　工藤　卓也　電話045―664―8786
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所において令和６年９月19日から令和６年10月11日までの間交付する。なお、入札説明書（ＰＤＦファイル）は、電子メールで請求することができる（請求者氏名（法人の場合は法人名及び担当者名）、住所及び電話番号を電子メールに記載するとともに、電子メールの到達を電話で確認すること。）。入札説明書の交付を電子メールで請求した場合は、同メールに返信する形で入札説明書のＰＤＦファイルを添付して交付する。
請求先メールアドレス
Kudou.Takuya003@courts.jp
（ＣＣ：Mizukura.Tomoyuki012@courts.jp）
⑶　入札書の受領期限　令和６年11月８日午後４時
⑷　開札の日時及び場所　令和６年11月11日午前11時　横浜地方裁判所第３会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : OOTAKE Akihiko, the obligated officer, Chief Judge, Yokohama District Court, 9 Nihon-odori, Naka-ku, Yokohama-shi, Kanagawa 231―8502, Japan
⑵　Classification of the procurement : 71
⑶　Nature and quantity of the substance to be purchased : Setting and moving of Local area network wiring 1 set at Yokohama District Court and other ten Courthouses
⑷　Fulfillment period : Refer to the tender explanation
⑸　Places for the contracted service : ⒜ Yokohama District and Summary Court ; ⒝Kawasaki Branch of Yokohama District and Family Court, and Kawasaki Summary Court ; ⒞Sagamihara Branch of Yokohama District and Family Court, and Sagamihara Summary Court ; ⒟Yokosuka Branch of Yokohama District and Family Court, and Yokosuka Summary Court ; ⒠Odawara Branch of Yokohama District and Family Court, and Odawara Summary Court ; ⒡Kanagawa Summary Court ; ⒢Hodogaya Summary Court ; ⒣Kamakura Summary Court ; ⒤Fujisawa Summary Court ; ⒥Hiratsuka Summary Court ; and ⒦Atsugi Summary Court
⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ⓐnot apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ⓑnot apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ⓒhave Grade B, C or D in Offering Service classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 and meet the qualification for participating in bids within Kanto-Koshinetsu region ; ⓓThe time and place of application for the qualification of ⓒ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency ; ⓔhave not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids ; and ⓕmeet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order
⑺　Time-limit for bid : 4 : 00 p.m., November 8, 2024
⑻　Contact point for the notice : KUDOU Takuya, Supplies Section, Financial Division, Secretariat, Yokohama District Court, 9 Nihon-odori, Naka-ku, Yokohama-shi, Kanagawa 231―8502, Japan, TEL 045―664―8786
EMAIL Kudou.Takuya003@courts.jp
(CC : Mizukura.Tomoyuki012@courts.jp)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月19日
国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事　増山　寛
◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　購入等件名及び数量　送信補償光学系装置：衛星コンステレーション用補償光学系の光学デバイス調達　一式
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　納入期限　令和７年２月28日
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。
2　競争参加資格
⑴　情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構による競争参加資格を有すると認められた者であること。
⑶　情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。
⑷　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先　情報通信研究機構電子入札システム
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
問い合わせ先は、以下⑵に同じ。
⑵　紙入札方式による場合の問い合わせ先
〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４―２―１　情報通信研究機構財務部契約室　小野　順子　電話042―327―5474
⑶　入札説明書の交付方法　令和６年９月19日から令和６年11月８日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。
⑷　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年11月８日12時00分

(5)　電子入札システムによる入札書の受領期限　令和６年11月29日12時00分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに３(2)あてに提出すること。
(6)　開札の日時及び場所　令和６年12月２日10時00分　情報通信研究機構入札室
4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5)　契約書作成の要否　要
(6)　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(7)　詳細は入札説明書及び仕様書による。
5　Summary
(1)　Contracting entity : Hiroshi Masuyama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
(2)　Classification of the products to be procured : 15, 28
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Devices for up-link adaptive optics : Procurement of optical devices for adaptive optics for satellite constellations, 1 set
(4)　Delivery period : By 28 February 2025
(5)　Delivery place : As per the specifications
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Manufacturers or Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
(a)　Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
(b)　Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
(c)　Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included
(d)　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
(7)　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　8 November 2024
(8)　Time limit for tender : 12 : 00　29 November 2024
(9)　Contact point for the notice : Junko Ono, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―5474

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月19日
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
那珂フュージョン科学技術研究所
管理部長　松田　好広
◎調達機関番号　804　◎所在地番号　08
○第24号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　24
(2)　購入等件名及び数量　溶接型ひずみゲージの容器外の配線及び計測システムの整備　一式
(3)　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
(4)　納入期限　令和７年２月28日
(5)　納入場所　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　那珂フュージョン科学技術研究所（詳細は仕様書による）
(6)　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1)　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第10条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
(2)　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第11条第１項の規定に該当しない者であること。
(3)　令和６年度に国の競争参加資格（全省庁統一資格）を有している者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表掲げる申請受付窓口において随時受付けている。
(4)　調達物品に関する迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
(5)　当機構から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒311―0193 茨城県那珂市向山801番地１
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　那珂フュージョン科学技術研究所　管理部　契約課　電話（直通）029―210―2406
E-mail：nyuusatsu_naka@qst.go.jp
(2)　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項（公告掲載日、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し３(1)のアドレスに申し込むこと。ただし、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始（12月29日～１月３日）を除く平日に行う。
(3)　入札書の受領期限　令和６年12月４日午後１時30分
(4)　開札の場所及び日時　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　那珂フュージョン科学技術研究所　管理研究棟１階　入札室　令和６年12月４日午後１時30分
4　その他
(1)　契約手続に用いる言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書及び入札説明書に定める書面を本公告及び入札説明書に定める期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
(5)　契約書作成の要否　要
(6)　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7)　手続における交渉の有無　無
(8)　その他　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件が定められている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Yoshihiro Matsuda, Director of Department of Administrative Services, Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology
(2)　Classification of the products to be procured ; 24

(3) Nature and quantity of the products to be purchased ; Construction of wiring and measurement system outside of vacuum vessel for welded-type strain gauge, 1 set
(4) Delivery period ; By 28 Feb. 2025
(5) Delivery place ; Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
A not come under Article 10 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B not come under Article 11(1) of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology
C have qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency during fiscal 2024,
D prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
E not be currently under suspension of business order as instructed by National Institutes for Quantum Science and Technology,
(7) Time limit for tender ; 1 : 30 PM, 4 Dec. 2024
(8) Contact Section ; Contract Section, Department of Administrative Services, Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology, 801―1 Mukouyama, Naka-shi, Ibaraki-ken Japan, TEL : 029―210―2406 E-mail : nyuusatsu_naka@qst.go.jp
(9) Please note the environmental conditions relating to the procurement if they are laid down in the tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月19日
独立行政法人国立美術館
契約担当役　理事長　逢坂惠理子
◎調達機関番号　517　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　独立行政法人国立美術館次期法人ネットワーク・メールセキュリティサービス
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 供給期間　令和７年４月１日から令和10年３月31日まで
(5) 需要場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）により落札価格とするため、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか非課税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加者資格
(1) 独立行政法人国立美術館契約事務取扱規則第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。
(2) 令和４・５・６年度文部科学省競争参加資格（全省庁統一資格）において、関東・甲信越地域の「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
(3) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(4) 入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。
3　入札書等の提出場所等
(1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒102―8322 東京都千代田区北の丸公園３－１　独立行政法人国立美術館本部事務局　財務課会計担当係　東谷　憲　電話03―3214―2592　E-mail：yodo※momat.go.jp（※は@に置き換えること）
(2) 入札説明書の交付方法　電子メールにより交付する。件名を「独立行政法人国立美術館次期法人ネットワーク・メールセキュリティサービス仕様書等希望（組織名）」とした配付希望のメール及び調達関係書類等交付依頼書を(1)の宛先に11月13日（水）までに送ること。
(3) 入札書等の提出期限　令和６年11月27日（水）18時00分
(4) 開札の日時及び場所　令和６年11月28日（木）11時00分　東京国立近代美術館本館３階貴賓室
4　その他
(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金　免除
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに入札説明書に示す提案書等を添付して入札書の提出期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
(5) 契約書作成の要否　要
(6) 落札者の決定方法　独立行政法人国立美術館会計規則第21条第１項及び独立行政法人国立美術館契約事務取扱規則第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する性能等要求要件のうち、必須とされた最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により、当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、得点が最も高い者を落札者とする。
5　Summary
(1) Contracting Entity : Osaka Eriko, Director, Independent Administrative Institution National Museum of Art
(2) Classification of the products to be procured : 71, 27
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : The National Museum of Art's Next-generation network and email security services
(4) Fulfillment period : From 1, April, 2025 through 31, March, 2028.
(5) Fulfillment place : as in the public offering document
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A have the Grade A, B or C qualification during fiscal 2024 in the Kanto-Koshinetsu area in "Provision of Services" for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
B not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning Contract for Independent Administrative Institution National Museum of Art,
C not be currently under a suspension of business order as instructed by Independent Administrative Institution National Museum of Art, etc.
D for other qualifications other than the above, please refer to the public offering document.

(7) Time-limit for Tender : 18 : 00 27th, November, 2024
(8) Contact point for the notice : Higashidani Ken, Procurement Section, Independent Administrative Institution National Museum of Art, 3―1 Kitanomaru-Koen Chiyoda-ku Tokyo 102―8322 Japan TEL 03―3214―2592

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月19日
国立研究開発法人理化学研究所播磨事業所
研究支援部長　髙羅　永嗣
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　28
○2024 播磨第 40 号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　24
(2) 購入等件名及び数量　ビームライン用液体窒素循環ポンプ類　一式
(3) 調達案件の要件　入札説明書及び仕様書のとおり。
(4) 納入期限　令和７年３月27日
(5) 納入場所　国立研究開発法人理化学研究所播磨地区
(6) 入札方法　入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。
(2) 国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて令和６年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
(3) 製作物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、問合わせ先
〒679―5148 兵庫県佐用郡佐用町光都１丁目１番１号　国立研究開発法人理化学研究所播磨事業所研究支援部契約課　森野　真季
ＴＥＬ0791―58―0063
(2) 入札説明書の交付方法　令和６年９月19日から令和６年11月11日までに、調達情報公開システムによりダウンロードすること。
(3) 入札説明会の日時及び場所　開催しない。
(4) 入札書の受領期限　令和６年11月11日15時00分
(5) 開札の日時及び場所　令和６年11月21日13時30分　国立研究開発法人理化学研究所播磨地区中央管理棟２階会議室Ａ
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要
(6) 落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
(7) 手続きにおける交渉の有無　無
(8) その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1) Contracting entity : Eiji Kohra, Director of Harima Administrative Division, RIKEN.
(2) Classification of the products to be procured : 24
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Liquid Nitrogen Pumps for x-ray beamlines 1 set
(4) Delivery period : 27, March, 2025
(5) Delivery place : RIKEN Harima Campus
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal 2024 in manufacturing or selling business for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products
(7) Time limit of tender : 3 : 00 PM, 11, November, 2024
(8) Contact point for the notice : Maki Morino, Harima Contracts Section, Harima Administrative Division, RIKEN Harima Branch. 1―1―1, Kouto, Sayo-cho, Sayo-gun, Hyogo, 679―5148, Japan, TEL 0791―58―0063.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月19日
独立行政法人国立文化財機構
奈良国立博物館　分任契約担当役
副館長　城田　由二
◎調達機関番号　609　◎所在地番号　29
○奈博第 393 号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 調達件名及び数量　奈良国立博物館新館２階独立展示ケース製作設置業務
(3) 調達件名の特質等　仕様書他交付書類による。
(4) 納入期限　令和７（2025）年３月28日
(5) 納入場所　奈良国立博物館
(6) 入札方法　入札は総価とする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 独立行政法人国立文化財機構契約事務取扱細則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。
(2) 分任契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(3) 文部科学省競争参加資格（全省庁統一資格）において令和４、５、６年度に近畿地域の「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。
(4) 仕様書他交付書類において分任契約担当役が定める資格を有することを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、仕様書他交付書類の交付場所及び問合せ先
〒630―8213 奈良市登大路町50番地　奈良国立博物館　総務課財務係　電話0742―22―7772
Eメール　kaikei_narahaku@nich.go.jp
(2) 仕様書他交付書類の交付方法　本公告の日から上記(1)において原則Eメールにて交付する。
(3) 入札書の受領期限　令和６年11月11日（月）17時00分
(4) 開札の日時及び場所　令和６年11月20日（水）14時00分　奈良国立博物館会議室
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると分任契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人国立文化財機構契約事務取扱細則第10条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は交付書類による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Yuji Shirota, Deputy Director, Nara National Museum, National Institutes for Cultural Heritage
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Construction and Installation of Display Cases in the New Wings (2nd Floor), Nara National Museum
⑷　Delivery period : 28 March 2025
⑸　Delivery place : Nara National Museum
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Cultural Heritage,
②　Not be currently under a suspension of business order as instructed by Deputy Director,
③　Have the Grade A, B, C or D qualification during fiscal 2022, 2023, 2024 in the Kinki area in offer of “Manufacture of Product” or “Sales of Product” for participating in tenders by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, which is Single qualification for every ministry and agency,
④　Meet the qualification requirements which may be specified by Deputy Director in the specifications and other documents.
⑺　Time limit for submission of proposal documents : 5 : 00 PM, 11 November 2024
⑻　Date and time of tendering and bid opening : 2 : 00 PM, 20 November 2024
⑼　Contact point for the notice : Accounting Division, Administrative Department, Nara National Museum, 50 Noborioji-cho, Nara-shi 630―8213, Japan, Phone ＋81―742―22―7772

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月19日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
高崎総合医療センター院長　小川　哲史
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　10
○第 02815 号（№02815）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22
⑵　購入等件名及び数量　画像参照システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期間　令和７年３月31日まで。
⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構高崎総合医療センター
⑹　入札方法　入札金額については単価を記入すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　契約細則第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　入札者の競争参加資格　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医薬品の一般販売業の許可を受けていることを証明した者であること。
⑸　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒370―0829 群馬県高崎市高松町36　独立行政法人国立病院機構高崎総合医療センター　契約係長　下串　謙太　電話027―322―5901
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年11月11日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年11月13日11時00分　別館１階講堂
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tetsushi Ogawa, Director, National Hospital Organization Takasaki General Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 22
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Image Reference System 1 set
⑷　Contact period : March 31, 2025
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Takasaki General Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
B　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
C　have the following Grade qualification, the Grade A, B, C or D in “Sales of products” for participaing in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;

D　prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law, to initiate business of selling medical appliances ;

E　prove that they can deliver the drugs on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;

F　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00 November 11, 2024

⑻　Contact point for the notice : Kenta Shimogushi, contract attendant section, National Hospital Organization Takasaki General Medical Center, 36 Takamatsu-cho, Takasaki-shi, Gunma-ken 370―0829, Japan. TEL 027―322―5901

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月19日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
　高崎総合医療センター院長　小川　哲史
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　10
○第 02816 号（№02816）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　22
⑵　購入等件名及び数量　内視鏡タワー　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期間　令和７年３月31日まで。
⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構高崎総合医療センター
⑹　入札方法　入札金額については単価を記入すること。
　なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　契約細則第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　入札者の競争参加資格　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医薬品の一般販売業の許可を受けていることを証明した者であること。
⑸　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒370―0829 群馬県高崎市高松町36　独立行政法人国立病院機構高崎総合医療センター
　契約係長　下串　謙太　電話027―322―5901
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年11月11日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年11月13日11時30分　別館１階講堂
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tetsushi Ogawa, Director, National Hospital Organization Takasaki General Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 22
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Endoscope tower 1 set
⑷　Contact period : March 31, 2025
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Takasaki General Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

B　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

C　have the following Grade qualification, the Grade A, B, C or D in “Sales of products” for participaing in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;

D　prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law, to initiate business of selling medical appliances ;

E　prove that they can deliver the drugs on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;

F　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00 November 11, 2024

⑻　Contact point for the notice : Kenta Shimogushi, contract attendant section, National Hospital Organization Takasaki General Medical Center, 36 Takamatsu-cho, Takasaki-shi, Gunma-ken 370―0829, Japan. TEL 027―322―5901

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月19日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
　長良医療センター院長　加藤　達雄
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　21
○第 06607 号（№06607）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　都市ガス需給　中圧265,581㎥、低圧295,658㎥
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　使用期間　令和７年３月定例検針日の翌日から令和８年３月定例検針日まで。
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構長良医療センター
⑹　入札方法　上記１⑵の購入物品の総額にて行う。
　なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加資格者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　ガス事業法第３条の規定に基づき、ガス小売事業の登録を得ている者であること。
⑸　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒502―8558 岐阜県岐阜市長良1300―７
独立行政法人国立病院機構長良医療センター
企画課長　幅上　　弥　電話058―232―7755　内線1260
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　入札説明会は実施しない。
⑷　入札書の受領期限　令和６年11月11日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年11月12日10時00分　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tatuo Kato, Director, National Hospital Organization Nagara Medical Center
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Gas of public office building contract : Medium-pressure gas 265,581㎥ and Low-pressure gas 295,658㎥
⑷　Fulfillment period : From the next dayof regular gas meter reading date in March, 2025 to the regular gas meter reading date in March 2026
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Nagara Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tokai-Hokuriku Region ;
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. November 11, 2024
⑻　Contact point for the notice : Wataru Habaue, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Nagara Medical Center, 1300―7 Nagara Gifu-shi Gifuken, 502―8558, Japan. TEL 058―232―7755 ext. 1260

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月19日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
大阪医療センター院長　松村　泰志
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　27
○第 08808 号（№08808）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　1
⑵　調達件名　精白米
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和６年12月１日から令和７年11月30日まで。なお、近畿中央呼吸器センターのみ令和７年４月１日から令和７年11月30日までとする。
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構大阪医療センター、独立行政法人国立病院機構大阪南医療センター、独立行政法人国立病院機構大阪刀根山医療センター、独立行政法人国立病院機構近畿中央呼吸器センター、独立行政法人国立病院機構京都医療センター、独立行政法人国立病院機構南京都病院
⑹　入札方法　入札金額は、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、交渉権者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって交渉権者決定価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。
2　入札参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格４・５・６年度）の「物品の販売（その他）」において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ近畿地区の競争資格を有するものであること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提示場所等
⑴　入札書の提示場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒540―0006 大阪府大阪市中央区法円坂２―１―14　独立行政法人国立病院機構大阪医療センター　企画課　契約係　川島　奈々
電話06―6946―3555（内線7650）

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年11月11日（月）17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年11月13日（水）13時00分　独立行政法人国立病院機構大阪医療センター管理棟３階第一会議室
4　その他
⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した内容を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　公告に示した競争参加資格のない者が提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yasushi Matumura, Director, National Hospital Organization Osaka National Hospital
⑵　Classification of the services to be procured : 1
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Polished rice
⑷　Fulfillment period :
A　From December 1, 2024 through November 30, 2025.
B　From April 1, 2025 through November 30, 2025 (National Hospital Organization Kinki-chuo Chest Medical Center)
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Osaka National Hospital, National Hospital Organization Osaka Minami Medical Center, National Hospital Organization Osaka Toneyama Medical Center, National Hospital Organization Kinki-chuo Chest Medical Center, National Hospital Organization Kyoto Medical Center, National Hospital Organization Minami-Kyoto Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B, C or D in "Sale of goods (Other)" for participating in tenders by Ministry of Health, Labor and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Regions ;
④　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured services ;
⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00 November 11, 2024
⑻　Contact point for the notice : Nana Kawashima, Accounting Division, National Hospital Organization Osaka National Hospital, 2－1－14 Houenzaka Chuo-ku Osaka-shi, Osaka-fu 540－0006, Japan. TEL 06－6946－3555 ext. 7650

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月19日
国立研究開発法人
国立成育医療研究センター理事長
五十嵐　隆
◎調達機関番号　823　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22
⑵　購入等件名及び数量　分娩監視装置一式の調達
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和７年１月31日
⑸　納入場所　国立研究開発法人国立成育医療研究センター
⑹　入札方法　入札金額については、購入物品のほか納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人国立成育医療研究センター契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第７条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第５条の規定に基づき理事長が定める資格を有する者であること。
⑸　購入物品に係わる迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑹　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく医療品又は医療機器の一般販売業の許可を得ていることを証明した者であること。
⑺　その他入札説明書に定める者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒157－8535 東京都世田谷区大蔵２－10－１　国立研究開発法人国立成育医療研究センター　財務経理課長　鈴木　和也　電話03－3416－0181　内線8111
⑵　入札書説明書の交付方法　国立研究開発法人国立成育医療研究センターのホームページより申請を行う。
⑶　入札説明会の日時及び場所　入札説明会は行わない。
⑷　入札書の受領期限　令和６年11月８日12時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年11月11日13時30分　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した証明書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、理事長から当該書類について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　契約事務取扱細則第37条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、契約の相手方となるべき者の申込みの価格が、申込みに係る価格によってはその者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき（契約事務取扱細則第14条第１項第一号）、又は契約を締結することが、公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって、著しく不当であると認められるとき（契約事務取扱細則第14条第１項第二号）は、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした他の者のうち最低の価格をもって申込みをした者を当該契約の相手方とすることがある。理事長等は、落札者が決まった場合は、直ちにその者と交渉し、契約価額を決定する（契約事務取扱細則第16条）。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takashi Igarashi, Chief Executive Officer (CEO), National Center for Child Health and Development

⑵　Classification of the Products to be procured : 22

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Fetal cardiotocography device 1set

⑷　Delivery period : January 31, 2025

⑸　Delivery place : National Center for Child Health and Development

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for National Center for Child Health and Development. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 7 of the Regulation concerning Contract for National Center for Child Health and Development ;

③　have Grade A, B or C in “Manufacturers of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;

④　meet the qualification requirements which Chief Executive Officer (CEO) may specify in accordance with Article 5 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 November 8, 2024

⑻　Contact point for the notice : Kazuya Suzuki, Director, Procurement policy planning Division, National Center for Child Health and Development, 2―10―1, Okura, Setagaya-ku, Tokyo 157―8535, Japan. TEL 03―3416―0181 ext. 8111

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年９月19日

国立研究開発法人

農業・食品産業技術総合研究機構

本部管理本部総務部長　市田　尚喜

◎調達機関番号　818　◎所在地番号　08

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　件名及び数量

複合機購入及び保守業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和７年３月21日

保守期間　令和７年４月１日から令和13年３月31日

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　契約事務実施規則（以下「実施規則」という。）第８条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。

⑵　実施規則第９条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）の競争参加資格における資格の種類「物品の販売」及び「役務の提供等」において「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがされている者及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、別に定める手続きに基づく競争参加資格の再申請を行うこと。）であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされている者とみなす。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをされている者及び民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをされている者（上記２⑶の再審査を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　農研機構における物品の製造・販売及び役務等契約に係る指名停止等に関する措置細則又は農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

⑹　農研機構が提示する仕様等の情報提供依頼に対して、必要な内容を書面により回答することが出来る者であること。

⑺　公的研究費の不正使用等防止に係る「誓約書」を提出した者であること。

3　入札書等の提出場所等

⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒305―8642 茨城県つくば市観音台２―１―12（機構共用棟）農研機構本部管理本部総務部会計課調達チーム　戸國　浩二　電話029―838―7195

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から令和６年11月８日まで上記３⑴の場所にて交付又はメールによる送付を行う。

⑶　競争参加資格を有することを証明する書類（以下「申請書等」という。）の提出期限　令和６年11月13日午後５時00分

⑷　郵送による場合の入札書の受領期限　令和６年12月５日午後５時00分（必着）

⑸　入札（開札）の日時及び場所　令和６年12月６日午前11時00分　農研機構本部機構共用棟２階入札室兼講義室（茨城県つくば市観音台２―１―12）

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、上記３⑶に示す提出期限までに申請書等を提出し、経理責任者から競争参加資格の確認を受けなければならない。また、郵便等による入札にあたっては、封印した入札書を入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から申請書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載を行った者のした入札、求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　経理責任者より本件にかかる競争参加資格の確認を受けて入札書を提出した入札者であって、実施規則第31条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められる時、又はその者と契

約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　競争参加資格を有していない者の参加　上記２⑶に掲げる競争参加資格を有していない者も上記３⑶により申請書等を提出することが出来るが、競争に参加するためには、開札の時において、当該有資格者であり、なおかつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無。

⑼　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Naoki Ichida Director General of the General Affairs Department, Headquarters of National Agriculture and Food Research Organization (NARO)

⑵　Classification of the products to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Multifunction printer purchase and maintenance, 1 set

⑷　Delivery period : 21 March, 2025 Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2031

⑸　Fulfillment Place : Described in the specification

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 8 Cabinet Order concerning the Contract for NARO

②　not come under Article 9 Cabinet Order concerning the Contract for NARO

③　have grade A, B, C o r D “sale of products” and “provision of services” in terms of the qualification for participating in tenders by NARO (singlequalification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024

④　not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract

⑺　Time limit for Application for confirmation of qualification for participating in tender : 5 : 00 PM 13 November, 2024

⑻　Time limit for tender (Mailing) : 5 : 00 PM 5 December, 2024

⑼　Time limit for tender (Bringing) : 11 : 00 AM 6 December, 2024

⑽　Contact point for the notice : Koji Tokuni, Supply Team, Accounting section Administrative headquarters, Department of General Administration, Headquarters, NARO. 2―1―12 Kannondai, Tsukuba-shi, Ibaraki-ken 305―8642 Japan. TEL 029―838―7195

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年９月19日

独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

契約担当役　副理事長　木村　典央

◎調達機関番号　565　◎所在地番号　14

○公告番号　機構公告第25号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27、14

⑵　借入件名及び数量　業務用ノートＰＣの賃貸借（令和７年度調達分）　一式（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　仕様書のとおり。

⑷　借入期間　仕様書のとおり。

⑸　借入場所　仕様書のとおり。

⑹　総合評価方式　本件は、技術提案書（以下「提案書」という。）及び入札書を提出し、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式で実施するものである。

⑺　入札方法　入札金額は、総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑻　本件は、入札及び提出資料を電子入札システムにより実施する対象案件である。

なお、電子入札システムにより難い者は、紙入札方式参加願を提出することで紙入札に変更することができる。

２　競争参加資格　次に掲げる条件を全て満たす者とする。

⑴　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和04・05・06年度全省庁統一資格において、「役務の提供等」（等級及び地域は問わない。）の競争参加資格を有している者であること。

なお、全省庁統一資格により入札参加申込をする者で独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「当機構」という。）の入札に初めて参加する者は、入札参加申込書の提出期限までに、以下に掲げる内容を当機構本社経理資金部会計課宛て電子メール（kaikei.hns@jrtt.go.jp）にて送付すること。

①法人番号　②代表郵便番号　③代表住所　④商号又は名称　⑤代表者役職　⑥代表者氏名　⑦代表電話番号

⑶　入札参加申込書の提出期限の日から開札の時までの期間において、「関東甲信地区」において、当機構理事長から独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱（平成15年10月機構規程第83号。）に基づく指名停止、又は国の各省各庁から指名停止を受けていないこと。

⑷　警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、当機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑸　企業の業務実績に関する要件　同種業務の実績件数に応じて評価する。

同種業務：平成31年４月１日から令和６年７月31日の間に、元請けとして１契約で500台以上の端末を指定する納期までに納品した賃貸借契約の履行を完了した実績件数に応じて評価する。（ただし、契約開始時期は問わない。又、型番が複数ある場合でも、合計で500台以上納品されていれば可とする）

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書及び入札参加申込書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町６―50―１（横浜アイランドタワー）　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構　本社経理資金部会計課　電話045―222―9049　ＦＡＸ045―222―9047　電子メールアドレス kaikei.hns@jrtt.go.jp

⑵　入札説明書及び仕様書等の交付期間、交付方法及び交付場所

ア　交付期間　本公告の日から入札書受領期限まで。

イ　交付方法　当機構ホームページからダウンロードすること。

ウ　交付場所

アドレスhttps://www.jrtt.go.jp/

⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。

⑷　入札参加申込書の提出期限及び提出方法等

ア　提出期限　令和６年10月22日16時00分

イ　提出方法等　電子入札システムにより提出すること。ただし、入札参加申込書等提出書類の容量が10ＭＢを超える場合又は紙入札へ移行した場合は、⑴へ提出すること。

⑸　提案書に関するヒアリングヒアリングは実施しない。

⑹　入札及び開札の日時、場所並びに入札書の提出方法等

ア　入札書の受領期限　令和６年11月13日16時00分。

イ　開札の日時及び場所　令和６年11月14日10時00分。当機構本社入札室にて行う。

ウ　入札書の提出方法等　電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札へ移行した者は、⑴へ提出すること。

⑺　入札執行回数　入札執行回数は、原則として２回を限度とする。

４　その他

⑴　本件の入札に参加を希望する者は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約申込心得及び仕様書等を熟読しておくこと。契約申込心得は当機構ホームページで公開している。

⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑷　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、入札説明書で示された必要な書類を提出期限までに提出場所へ入札説明書で定められた方法にて提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、提出書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑹　入札の辞退　入札参加者は、入札書を提出するまでは、いつでも入札を辞退することができる。予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした者がいないときに再度の入札を行う場合も同様とする。また、入札を辞退した者は、辞退を理由として、以後の指名等において不利益を受けることはない。
⑺　契約書作成の要否　別添契約書案により、契約書を作成するものとする。
⑻　総合評価の方法　価格及び技術等に係る総合評価は、入札者の入札価格点に当該入札者の申込みに係る技術等の各評価項目の得点の合計を加えて得た数値をもって行う。
⑼　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求を全て満足している入札者の中から、価格と価格以外の要素を総合的に評価して得られる数値の最も高い者を落札者とする。
⑽　手続における交渉の有無　無。
⑾　競争参加資格の認定を受けていない者の参加　２⑵に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も３⑷により入札参加申込書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。２⑵に掲げる競争参加資格の認定に係る申請は、令和５年５月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑿　関連情報を入手するための照会窓口　３⑴に同じ。
⒀　その他の詳細は入札説明書による。
⒁　契約に係る情報提供の協力依頼　次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりますので、御理解と御協力をお願いいたします。なお、詳細については、入札説明書を参照して下さい。
ア　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。
イ　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KIMURA Norio Vice President of Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency (hereinafter called JRTT)
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27, 14
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Leasing of personal computers, 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 August, 2025 through 31 March, 2029 and From 1 October, 2025 through 31 March, 2029
⑸　Delivery place : refer to the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 4 and Article 5 of the regulation concerning the contract for JRTT,
②　have been qualified as possessing the qualification of “provision of services” by single qualification for every ministry and agency in the fiscal year 2022, 2023 and 2024 (The Grade and Area does not matter.).
③　not have been suspended from designation by JRTT or country
④　not be the business operators that a Gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from JRTT is continuing state concerned.
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 4 : 00 .p.m 22 October, 2024
⑻　Time-limit for tender : 4 : 00 .p.m 13 November, 2024
⑼　Contact point for the notice : Accounting Division, Finance and Fund Planning Department, JRTT, 6―50―1, Honcho, Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa, 231―8315, Japan, TEL 045―222―9049 FAX 045―222―9047

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月19日
国立大学法人九州工業大学学長　三谷　康範
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　40
○第８号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　光学式デジタルマイクロスコープおよび卓上電子顕微鏡　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納品期限　令和７年１月17日
⑸　納品場所　九州工業大学　戸畑キャンパス
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人九州工業大学の契約事務取扱規程第７条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　国立大学法人九州工業大学の契約事務取扱規程第８条の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
⑷　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒804―8550 北九州市戸畑区仙水町１―１　九州工業大学　経理課契約企画係　三山　芳子　電話093―884―3029
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年11月11日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月13日15時30分　九州工業大学本部棟２Ｆ　会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人九州工業大学の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MITANI Yasunori, President, Kyushu Institute of Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Optical digital microscope and table-top scanning electron microscope 1 Set
⑷　Delivery period : By 17 January, 2025
⑸　Delivery place : Tobata Campus, Kyushu Institute of Technology
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 7 of the Regulation concerning the Contract for Kyushu Institute of Technology Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2024 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　meet the qualification requirements which President, Kyushu Institute of Technology may specify in accordance with Article 8 of the Regulation,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Kyushu Institute of Technology.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　11 November, 2024
⑻　Contact point for the notice : MIYAMA Yoshiko, Procurement Section, Accounting Division, Kyushu Institute of Technology, 1―1 Sensui-cho Tobata-ku Kitakyushu-shi 804―8550 Japan, TEL 093―884―3029
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月19日
国立大学法人九州工業大学学長　三谷　康範
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　40
○第９号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　熱分析装置　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納品期限　令和７年３月31日
⑸　納品場所　九州工業大学　戸畑キャンパス
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人九州工業大学の契約事務取扱規程第７条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　国立大学法人九州工業大学の契約事務取扱規程第８条の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
⑷　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒804―8550 北九州市戸畑区仙水町１―１
九州工業大学　経理課契約企画係　藤﨑由香　電話093―884―3029
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年11月11日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月13日15時00分　九州工業大学本部棟２Ｆ　会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人九州工業大学の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MITANI Yasunori, President, Kyushu Institute of Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Thermal analysis instruments 1 Set
⑷　Delivery period : By 31 March, 2025
⑸　Delivery place : Tobata Campus, Kyushu Institute of Technology
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 7 of the Regulation concerning the Contract for Kyushu Institute of Technology Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　meet the qualification requirements which President, Kyushu Institute of Technology may specify in accordance with Article 8 of the Regulation,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Kyushu Institute of Technology.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　11 November, 2024

⑻　Contact point for the notice : FUJISAKI Yuka, Procurement Section, Accounting Division, Kyushu Institute of Technology, 1―1 Sensui-cho Tobata-ku Kitakyushu-shi 804―8550 Japan, TEL 093―884―3029

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月19日
日本放送協会　経理局長　金子　　豊
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第2024―１―146号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　購入等件名及び数量　美術セット管理システムの導入　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納期　令和８年３月31日
⑸　納入場所　日本放送協会経理局長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。
２　競争参加資格
競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　日本放送協会経理局調達部　ＴＥＬ03―5455―5982　ＦＡＸ03―5455―2110
３　入札書の提出場所等
⑴　資料等（入札書を除く）の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１
ＮＨＫ放送センター内　㈱ＮＨＫビジネスクリエイト調達・管財事業部（資材２）ＴＥＬ03―5455―5790　ＦＡＸ03―5455―5591
（㈱ＮＨＫビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）
⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法　本公告の日から、令和６年12月６日までの間、電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材２（国際調達））担当：齋藤（ＴＥＬ03―5455―5520）
m07502-kokusai@li.nhk.or.jp　までメールで連絡すること。また、ＮＨＫホームページ「調達のページ」
（https://www.nhk.or.jp/chotatsu）入札情報に掲載している「美術セット管理システムの導入」誓約書の提出を要する。
⑶　資料等の提出期限　令和６年12月９日17時
⑷　電子入札システムによる入札書の提出期間　令和６年12月10日10時30分から11時
４　開札の日時
令和６年12月10日11時
５　電子入札システムの利用
本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書のとおり。
６　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定　予定価格の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書による。
７　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yutaka Kaneko Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Install of Art set Management System 1 set
⑷　Delivery period : 31 March 2026
⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
⑺　Time-limit for the submission of application documents : 17 : 00, 9 December 2024
⑻　Term for the submission of tenders by electronic bidding system : from 10 : 30 to 11 : 00, 10 December 2024
⑼　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5520 FAX 03―5455―5592

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月19日
支出負担行為担当官
法務省大臣官房施設課長　細川　隆夫
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第１号
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　川越少年刑務所炊場棟新営（建築）工事
⑶　工事場所　埼玉県川越市南大塚６丁目40―１
⑷　敷地面積　5,035㎡
⑸　工事内容
ア　棟名　炊場棟　建物用途　調理場　構造・階数　Ｓ造１階（一部Ｗ造）　建築面積　1,944㎡　延べ面積　1,986㎡　工事種別　新築
イ　工事種目　建築一式工事
ウ　その他　外構、取壊し
エ　工事範囲　上記工事の全て（詳細は入札説明書による。）
⑹　工期　令和８年１月20日まで
⑺　使用する主要な資機材　コンクリート約2,043㎥、鉄筋約206ｔ、鉄骨約216ｔ、ガラス約87㎡
⑻　本工事は、入札時に工事の品質を高めることを目的とした技術提案を求め、価格と価格以外（賃上げを実施する企業に対する総合評価における加点を含む。）の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容の実現可能性について審査し、評価を行う、施工体制確認型総合評価落札方式の工事である（詳細は入札説明書による。）。
⑼　本工事は、企業の技術力（技術提案を除く。）及び配置予定技術者の能力について記述した競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）を提出した者のうち、評価点合計が上位の者に限り技術提案を求める段階的選抜方式の適用工事である。
⑽　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑾　本工事は、入札時において発注者が入札時積算数量書を示し、入札参加者が入札時積算数量書に記載された積算数量を活用して入札に参加する入札時積算数量書活用方式の対象工事である。

⑿　本工事は、受注者が工事着手前に発注者に対して週休２日に取り組む旨の意向を表明した上で、工事を実施する週休２日促進工事（受注者希望方式）である。

⒀　本工事は、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者の配置は認めない。

⒁　本件入札手続は、下記７に定めるとおり、入札参加申請手続、入札手続等を電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ）（https://www.geps.go.jp/））により行う。

なお、電子調達システムにより難い者は、支出負担行為担当官の承認を得た場合に限り、入札参加申請手続及び入札手続の全てを書面により行うこと（本件入札手続において「紙入札方式」という。）ができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条における特別の理由がある場合に該当する。

⑵　本工事の業種区分（建築一式工事）において、法務省の令和５・６年度における建設工事の一般競争参加者の資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、法務省が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　法務省の令和５・６年度における建築一式工事の一般競争参加資格の認定の際に算出して得た総合数値が、1,200点以上㋐であること。

⑷　平成21年度以降に、建築一式工事の元請として完成引渡しが完了した次に掲げるア又はイの基準を全て満たす本工事と同種又は類似の工事（以下「同種又は類似工事」という。）の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。

ア　同種工事

㋐　建物用途　庁舎（法務省収容施設を含む。）

㋑　構造　Ｓ造、ＲＣ造又はＳＲＣ造

Ｓ造については、建築基準法施行令（昭和25年政令338号）第１条第３号に定める「構造耐力上主要な部分」のうち柱及び横架材は重量鉄骨であるものに限る。

ＲＣ造及びＳＲＣ造には、ＰＣ造及びPCa造を含む。

㋒　階数　地上１階建以上

㋓　建物規模　延べ面積1,500㎡以上

㋔　建築種別　新築又は増築（増築は増築部分が条件を満たすこと。）

㋕　工事種目　建築一式工事

㋖　施工期間　地業工事の着手から完成まで施工していること。

イ　類似工事

㋐　建物用途　事務所、庁舎若しくは事務所の類似施設、工場又は作業場

㋑　構造　上記ア㋑に同じ

㋒　階数　上記ア㋒に同じ

㋓　建物規模　上記ア㋓に同じ

㋔　建築種別　上記ア㋔に同じ

㋕　工事種目　上記ア㋕に同じ

㋖　施工期間　上記ア㋖に同じ

⑸　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者（監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者）を本工事に専任で配置することができること。

ア　一級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

イ　上記⑷に掲げる同種又は類似工事の経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。

ウ　所属建設業者から入札の申込みのあった日以前に同建設業者と３か月以上の雇用関係にあること。

⑹　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、平成７年１月23日付け法務省営第191号会計課長通達「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領の制定及び運用について」に基づく指名停止を受けていないこと。

⑺　上記１に示した工事に係る設計業務等の受注業者（協力事務所を含む。以下同じ。）でないこと又は当該受注業者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑻　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照）。

⑼　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑽　警察当局から、暴力団が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として排除要請があり、法務省大臣官房施設課長が契約の相手方として不適当であると認めていないこと。

３　段階的選抜方式に関する事項

上記２に掲げる競争参加資格を満たす者について、申請書及び資料に記載された企業の技術力及び配置予定技術者の能力について評価点を算出し、評価点合計の上位10者までに含まれる者（以下「選抜者」という。）を選抜する。

また、各評価点の合計が上位10者目となる者が複数いる場合は、その全ての者を選定する。競争参加資格を満たした者が10者未満の場合は、選抜者を選定する際の評価は行わず、当該競争参加資格を満たした全ての者を選抜する。

おって、選抜された者の辞退等により、選抜者の数が10者未満となった場合であっても、選抜されなかった者を新たに選抜しない。

選抜者は、技術提案を提出し、入札に参加することができる。

なお、選抜者を選定する際の評価は、落札者を決定する際の評価には用いない。

４　総合評価に関する事項

⑴　落札者の決定方法　入札参加者は、「価格」、「技術提案」、「従業員への賃金引上げ計画の表明」及び「施工体制」をもって入札を行い、次の要件に該当する者のうち、下記⑵によって得られる数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき評価値の最も高い者が２者以上あるときは、くじにより落札者を決定する。

なお、入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、次のア及びイの要件に該当する入札をした他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

ア　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内であること。

イ　評価値が、標準点を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。

⑵　総合評価の方法　総合評価は、「標準点」（100点）、「加算点」（最高64点）、「施工体制評価点」（最高30点）の合計を入札価格で除して得られる数値（評価値）をもって行う。

ア　標準点　入札参加者全てに付与する。

イ　加算点　次の㋐の提案項目についての評価点（最高各30点）の合計に対し、施工体制評価点を30で除した数値を乗じて算出される数値と、次の㋑の従業員への賃金引上げ計画の表明についての評価点（最高４点）の合計を付与する。

㋐　提案項目

①　ＡＬＣパネル工事における品質向上に関する提案（最高30点）

②　資機材搬出入についての配慮事項に関する提案（最高30点）

㋑　従業員への賃金引上げ計画の表明（最高４点）

ウ　施工体制評価点　品質確保の実効性についての評価点（最高15点）及び施工体制確保の確実性についての評価点（最高15点）の合計を付与する。

⑶　評価内容の担保　技術提案に記載された内容については、契約書に記載するものとし、工事完了後において、履行状況について検査を行う。

なお、技術提案に記載された内容については、受注者の責により評価内容が履行されていない場合は、工事成績評定点から提案項目ごとに５点を減点し、最大10点の減点とする。

⑷　その他具体的な内容等については入札説明書による。

5　入札時積算数量書活用方式に関する事項

⑴　入札時積算数量書活用方式は、入札時において発注者が入札時積算数量書を示し、入札参加者が入札時積算数量書に記載された積算数量を活用して入札に参加することを通じ、工事請負契約の締結後において、当該積算数量に疑義が生じた場合に、発注者及び受注者は、入札時積算数量書に基づき、積算数量に関する協議を行うことができるものである。

なお、入札時積算数量書に記載された積算数量については、当該積算数量に基づく工事費内訳書の提出や契約締結後における工事の施工を求めるものではない。

⑵　受注者は、入札時積算数量書に記載された積算数量に疑義が生じた場合は、直ちに協議を求めるものとする。

ただし、当該疑義に係る積算数量の部分の工事が完成した場合、協議を求めることができないものとする。

⑶　受注者からの請求による⑴の協議は、入札時積算数量書における当該疑義に係る積算数量と、これに対応する工事費内訳書における当該数量とが同一であると確認できた場合にのみ行うことができるものとする。

⑷　⑴の協議（発注者が請求する場合も含む。）は、入札時積算数量書に基づき行うものとする。

ただし、入札時積算数量書の細目別内訳において数量を一式としている細目（設計図書において施工条件が明示された項目を除く。）を除く。

⑸　⑴の協議の結果、入札時積算数量書に記載された積算数量に訂正が必要となった場合は、契約書、設計図書及び数量基準に定めるところによるものとする。

6　週休２日促進工事（受注者希望方式）に関する事項

⑴　本工事は、受注者が工事着手前に発注者に対して週休２日に取り組む旨の意向を表明した上で、工事を実施する週休２日促進工事（受注者希望方式）である。

なお、週休２日に取り組む旨の意向を表明しない受注者は、下記⑶に規定する義務を負わない。

⑵　週休２日の考え方は以下のとおりである。

ア　「週休２日」とは、対象期間において、４週８休以上の現場閉所及び現場休息（以下「現場閉所等」という。）を行ったと認められる状態をいう。

イ　「対象期間」とは、工事着手日から施工完了日までの期間をいう。

なお、年末年始６日間、夏季休暇３日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外とした内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は含まない。

ウ　「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等を除き、現場事務所での作業を含めて１日を通して現場が閉所された状態をいう。

エ　「現場休息」とは、分離発注の場合に、各発注工事単位で、現場事務所での作業を含めて１日を通じて現場作業がない状態をいう。

オ　「４週８休以上」とは、対象期間内の現場閉所等日数の割合（以下「現場閉所等率」という。）が、28.5％（８日／28日）以上の水準に達する状態をいう。

なお、現場閉所等率の算定においては、降雨、降雪等による予定外の閉所日等についても、現場閉所等日数に含めるものとする。

⑶　受注者は、工事着手前に、建築工事、電気設備工事、機械設備工事の全ての受注者間で現場閉所等の予定日を調整した上で、週休２日の取得計画が確認できる現場閉所等予定日を記載した実施工程表を作成し、監督職員の確認を得た上で、週休２日に取り組むものとする。受注者は、監督職員の確認を得た後、工事着手前に、発注者に対して、週休２日工事取組意向表明書により、週休２日に取り組む旨の意向を表明する。工事着手後に、工程計画の見直し等が生じた場合には、その都度、全ての受注者間で調整した実施工程表を提出するものとする。監督職員が現場閉所等の状況を確認するために実施工程表に現場閉所日等を記載し、監督職員に提出するものとする。

また、施設管理者の承諾を前提に週休２日促進工事である旨を仮囲い等に明示する。

⑷　監督職員は、受注者が作成する現場閉所日等が記載された実施工程表、取得報告書等により、対象期間内の現場閉所等日数を確認する。

⑸　発注者は、以下のアからウまでの現場閉所等の状況に応じた補正係数により労務費（予定価格のもととなる工事費の積算に用いる複合単価、市場単価及び物価資料の掲載価格（材工単価）の労務費）を補正し、請負代金額を変更する。

なお、４週６休に満たない場合は、変更の対象としない。

ア　４週８休以上（現場閉所率28.5％（８日／28日）以上）
　補正係数1.05

イ　４週７休以上４週８休未満（現場閉所率25％（７日／28日）以上28.5％未満）
　補正係数1.03

ウ　４週６休以上４週７休未満（現場閉所率21.4％（６日／28日）以上25％未満）
　補正係数1.01

⑹　現場閉所等が困難となった場合には、監督職員は受注者に当該理由を確認の上、対応策を協議することがある。

7　入札手続等

⑴　担当部局　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１－１－１　法務省大臣官房施設課経理係　電話03―3592―7027
電子メールアドレス　skeiri@i.moj.go.jp

⑵　入札説明書等の入手期限及び入手方法

ア　入手期限　令和６年12月９日

イ　入手方法

㋐　入札説明書等（入札説明書別冊の概略図面（以下「概略図面」という。）を除く。）は、法務省ホームページ（https://www.moj.go.jp/chotatsu_kensetsu_chotatsujyoho_homu.html）からダウンロードできる。

㋑　概略図面は以下のａの方法で交付するので、「図面等の交付申請及び機密保持誓約書（以下「誓約書」という。法務省ホームページからダウンロードできる。）」のＰＤＦデータを上記⑴の電子メールアドレス宛てに送付し、必ず入手すること。

なお、ａの方法により概略図面を入手することが困難な場合は、以下のｂ又はｃ等の方法により交付するので、誓約書のＰＤＦデータを電子メールで送付する際に、メール本文に希望する方法を記載すること。

ａ　クラウドストレージからのダウンロード

概略図面をダウンロードするためのＵＲＬを電子メールで通知するので同ＵＲＬからダウンロードすること。また、概略図面を閲覧するためのパスワードは別途電子メールで交付するので、上記⑴の電子メールアドレス宛てに、概略図面をダウンロードしたこと及び閲覧用パスワードの交付を申請する旨を電子メールで送信すること。

ｂ　窓口での交付

上記⑴の窓口にてＰＤＦデータ（ＣＤ－Ｒ）を交付する。ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日を除く日の午前10時から午後５時までに限る。

また、概略図面を閲覧するためのパスワードは、概略図面の交付後、電子メールで交付する。

ｃ　郵送による交付

郵送（着払い）にてＰＤＦデータ（ＣＤ－Ｒ）を交付する。なお、速達での郵送を希望する場合は、誓約書のＰＤＦデータを電子メールで送付する際に電子メール本文に付記すること。

また、概略図面を閲覧するためのパスワードは、概略図面の交付後、電子メールで交付するので、上記⑴の電子メールアドレス宛てに、概略図面を受領したこと及び閲覧用パスワードを申請する旨の電子メールを別途送信すること。

⑶　申請書及び資料の提出期限及び提出方法
ア　提出期限　令和６年10月７日午後３時（必着）
イ　提出方法　申請書及び資料は電子調達システムにより提出すること。ただし、提出ファイルの容量が10ＭＢを超える場合は、申請書のみを電子調達システムにより提出し、資料の全部を上記⑴の場所に持参又は郵送すること。この場合においては、申請書及び資料のいずれも上記提出期限までに提出場所に到達することを要するものとする。詳細は入札説明書による。
なお、紙入札方式による場合は上記⑴の場所に持参又は郵送すること。
⑷　技術提案及び従業員への賃金引上げ計画の表明書の提出期限及び提出方法
ア　提出期限　令和６年11月13日午後３時（必着）
イ　提出方法　上記⑴の宛先に電子メールにより提出又は上記⑴の場所に持参若しくは郵送すること。詳細は入札説明書による。
⑸　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法
ア　提出期限　令和６年12月10日午前10時（必着）
イ　提出場所及び提出方法　電子調達システムにより提出すること。
なお、紙入札方式による場合は上記⑴の場所に持参又は郵送すること。
⑹　開札の日時及び場所
ア　日時　令和６年12月11日午前11時
イ　場所　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１－１－１　法務省16階共用会議室３（旧入札室）又は電子調達システム
８　その他
⑴　手続において使用する言語は日本語、通貨は日本円、時間は日本の標準時及び単位は計量法（平成４年法律第51号）による。
⑵　入札保証金　免除
⑶　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行丸ノ内代理店（三菱ＵＦＪ銀行新丸の内支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行丸ノ内代理店（三菱ＵＦＪ銀行新丸の内支店））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。
また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　配置予定技術者の確認等　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。また、長期入院、死亡、退職等極めて特別な場合でやむを得ないものとして承認された場合のほかは、資料の差し替えは認められない。資料の提出期限の翌日以降において、長期入院等の特別な理由により、やむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、資格と同種又は類似工事の経験等の総合評価について、当初の配置予定技術者と同等以上の者を発注者の承認を得た上で配置しなければならない。
⑹　手続における交渉を行う意図の有無　無
⑺　契約書の作成の要否　要
⑻　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記７⑴に同じ。
⑽　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記７⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
当該資格の認定に係る申請方法は法務省ホームページ（https://www.moj.go.jp/chotatsu_kensetsu_shikakushinsa.html）に掲示している。
⑾　技術提案資料等の内容のヒアリング　原則として行わない。なお、ヒアリングの必要が生じた場合は別途通知する。
⑿　施工体制確認のヒアリング　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）に関し、ヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
⒀　本工事は、価格と価格以外（賃上げを実施する企業に対する総合評価における加点を含む。）の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の工事であり、詳細は入札説明書による。
９　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HOSOKAWA Takao, Director of the Facilities Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Kitchen Building for the Kawagoe Juvenile Prison
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 15 : 00　7 October, 2024
⑸　Time-limit for the submission of tenders : 10 : 00　10 December, 2024 (tenders submitted by mail should be reached before 10 : 00　10 December, 2024, only registered mail is acceptable)
⑹　Contact point for tendering documentation : Accounting Section, Facilities Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8977, Japan, Tel 03―3592―7027

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月19日
支出負担行為担当官
法務省大臣官房施設課長　細川　隆夫
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第２号
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　神奈川少年更生支援センター（仮称）新営（建築）第１期工事
⑶　工事場所　神奈川県相模原市中央区小山４丁目788―１、788―７
⑷　敷地面積　41,565.02㎡（庁舎敷地面積）、4,397.61㎡（職員宿舎敷地面積）
⑸　工事内容
ア　棟名　庁舎・教育事務棟　建物用途　庁舎　構造・階数　ＲＣ造２階（一部Ｓ造）　建築面積　1,884㎡　延べ面積　2,890㎡　工事種別　新築
イ　棟名　サービス棟　建物用途　調理場　構造・階数　ＲＣ造１階　建築面積　528㎡　延べ面積　519㎡　工事種別　新築
ウ　棟名　体育館・プール　建物用途　体育館　構造・階数　ＲＣ造１階（一部Ｓ造）　建築面積　765㎡　延べ面積　743㎡　工事種別　新築
エ　棟名　家庭寮　建物用途　寮室棟　構造・階数　Ｗ造１階　建築面積　57㎡　延べ面積　48㎡　工事種別　新築
オ　棟名　外来棟　建物用途　庁舎　構造・階数　Ｓ造２階（一部Ｗ造）　建築面積　452㎡　延べ面積　599㎡　工事種別　新築
カ　棟名　自転車置場（１）　建物用途　自転車置場　構造・階数　Ｗ造１階　建築面積　16㎡　延べ面積　16㎡　工事種別　新築
キ　棟名　運動用具庫　建物用途　倉庫　構造・階数　Ｓ造１階　建築面積　17㎡　延べ面積　17㎡　工事種別　新築
ク　棟名　受水槽ポンプ室　建物用途　ポンプ室　構造・階数　Ｓ造１階　建築面積　10㎡　延べ面積　10㎡　工事種別　新築
ケ　棟名　渡り廊下（３）　建物用途　渡り廊下　構造・階数　Ｓ造１階　建築面積　154㎡　延べ面積　28㎡　工事種別　新築
コ　棟名　渡り廊下（４）　建物用途　渡り廊下　構造・階数　Ｓ造１階　建築面積　150㎡　延べ面積　９㎡　工事種別　新築
サ　棟名　職員宿舎　住戸部　建物用途　職員宿舎　構造・階数　ＲＣ造７階　建築面積　564㎡　延べ面積　3,050㎡　工事種別　新築
シ　棟名　職員宿舎　エントランス部　建物用途　職員宿舎　構造・階数　Ｗ造１階　建築面積　104㎡　延べ面積　93㎡　工事種別　新築
ス　棟名　自転車置場（２）　建物用途　自転車置場　構造・階数　Ｗ造１階　建築面積　58㎡　延べ面積　55㎡　工事種別　新築

セ　棟名　自転車置場（３）　建物用途　自転車置場　構造・階数　Ｗ造１階　建築面積　58㎡　延べ面積　55㎡　工事種別　新築

ソ　工事種目　建築一式工事

タ　その他　外塀、フェンス、大門、防球ネット、工作物（防火水槽、地下タンク基礎、浸透貯留槽等）、外構、植栽

チ　工事範囲　上記工事のすべて（詳細は入札説明書による。）

⑹　工期　令和８年12月11日まで

⑺　使用する主要な資機材　コンクリート約7,900㎥、鉄筋約870ｔ、鉄骨約100ｔ、ガラス約760㎡

⑻　本工事は、入札時に工事の品質を高めることを目的とした技術提案を求め、価格と価格以外（賃上げを実施する企業に対する総合評価における加点を含む。）の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容の実現可能性について審査し、評価を行う、施工体制確認型総合評価落札方式の工事である（詳細は入札説明書による。）。

⑼　本工事は、企業の技術力（技術提案を除く。）及び配置予定技術者の能力について記述した競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）を提出した者のうち、評価点合計が上位の者に限り技術提案を求める段階的選抜方式の適用工事である。

⑽　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑾　本工事は、特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律（平成19年法律第66号）に基づき、住宅建設瑕疵担保責任保険契約の締結等が義務付けられた工事である。

⑿　本工事は、入札時において発注者が入札時積算数量書を示し、入札参加者が入札時積算数量書に記載された積算数量を活用して入札に参加する入札時積算数量書活用方式の対象工事である。

⒀　本工事は、受注者が工事着手前に発注者に対して週休２日に取り組む旨の意向を表明した上で、工事を実施する週休２日促進工事（受注者希望方式）である。

⒁　本工事は、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者の配置は認めない。

⒂　本件入札手続は、下記７に定めるとおり、入札参加申請手続、入札手続等を電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ）（https://www.geps.go.jp/））により行う。

なお、電子調達システムにより難い者は、支出負担行為担当官の承認を得た場合に限り、入札参加申請手続及び入札手続の全てを書面により行うこと（本件入札手続において「紙入札方式」という。）ができる。

おって、特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）は、紙入札方式に限る。

２　競争参加資格

単体有資格者は下記Ａの条件を、共同企業体は下記Ｂの条件を満たしていること。

Ａ　単体有資格者

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条における特別の理由がある場合に該当する。

⑵　本工事の業種区分（建築一式工事）において、法務省の令和５・６年度における建設工事の一般競争参加者の資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、法務省が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　法務省の令和５・６年度における建築一式工事の一般競争参加資格の認定の際に算出して得た総合数値が、1,200点以上（Ａ）であること。

⑷　平成21年度以降に、建築一式工事の元請として完成引渡しが完了した次に掲げるア又はイの基準を全て満たす本工事と同種又は類似の工事（以下「同種又は類似工事」という。）の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。

ア　同種工事

㋐　建物用途　庁舎（法務省収容施設を含む。）

㋑　構造　Ｓ造、ＲＣ造又はＳＲＣ造

Ｓ造については、建築基準法施行令（昭和25年政令338号）第１条第３号に定める「構造耐力上主要な部分」のうち柱及び横架材は重量鉄骨であるものに限る。

ＲＣ造及びＳＲＣ造には、ＰＣ造及びPCa造を含む。

㋒　階数　地上２階建以上

㋓　建物規模　延べ面積2,000㎡以上

㋔　建築種別　新築又は増築（増築は増築部分が条件を満たすこと。）

㋕　工事種目　建築一式工事

㋖　施工期間　地業工事の着手から完成まで施工していること。

イ　類似工事

㋐　建物用途　事務所又は庁舎若しくは事務所の類似施設

㋑　構造　上記ア㋑に同じ

㋒　階数　上記ア㋒に同じ

㋓　建物規模　上記ア㋓に同じ

㋔　建築種別　上記ア㋔に同じ

㋕　工事種目　上記ア㋕に同じ

㋖　施工期間　上記ア㋖に同じ

⑸　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者（監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者）を本工事に専任で配置することができること。

ア　一級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

イ　上記⑷に掲げる同種又は類似工事の経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。

ウ　所属建設業者から入札の申込みのあった日以前に同建設業者と３か月以上の雇用関係にあること。

⑹　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、平成７年１月23日付け法務省営第191号会計課長通達「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領の制定及び運用について」に基づく指名停止を受けていないこと。

⑺　上記１に示した工事に係る設計業務等の受注業者（協力事務所を含む。以下同じ。）でないこと又は当該受注業者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑻　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照）。

⑼　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑽　警察当局から、暴力団が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として排除要請があり、法務省大臣官房施設課長が契約の相手方として不適当であると認めていないこと。

Ｂ　共同企業体

⑴　共同企業体の代表者である構成員は上記Ａの条件を全て満たしていること。

⑵　共同企業体の代表者以外の構成員は上記Ａ⑴から⑷、⑹から⑽の条件を満たしていること。ただし、上記Ａ⑶に掲げる総合数値は、１者を「1,150点以上」、１者を「1,000点以上」とし、上記Ａ⑷ア㋓及びイ㋓に掲げる建物規模は「延べ面積1,000㎡以上」とする。

⑶　共同企業体の代表者以外の構成員は上記Ａ⑸ア及びウの基準を満たす主任技術者を本工事に専任で配置することができること。

⑷　共同企業体の構成員の数は３者とする。

⑸　共同企業体の各構成員の出資比率は、均等割の10分の６以上とする。

⑹　共同企業体の代表者となる構成員は、構成員の中で最大の施工能力を有し、かつ、出資比率が最大であるものとする。

⑺　経常建設共同企業体でないこと。
⑻　共同企業体の競争参加資格の有効期間は、認定の日から本件工事の完成の日までとする。ただし、落札者以外の者にあっては、本工事に係る契約が締結される日までとする。

3　段階的選抜方式に関する事項

上記２に掲げる競争参加資格を満たす者について、申請書及び資料に記載された企業の技術力及び配置予定技術者の能力について評価点を算出し、評価点合計の上位10者までに含まれる者（以下「選抜者」という。）を選定する。

また、各評価点の合計が上位10者目となる者が複数いる場合は、その全ての者を選抜する。競争参加資格を満たした者が10者未満の場合は、選抜者を選定する際の評価は行わず、当該競争参加資格を満たした全ての者を選抜する。

おって、選抜者の辞退等により、選抜者の数が10者未満となった場合であっても、選抜されなかった者を新たに選抜しない。

共同企業体による入札参加者については、共同企業体の代表者である構成員について評価点を算出する。

選抜者は、技術提案を提出し、入札に参加することができる。

なお、選抜者を選定する際の評価は、落札者を決定する際の評価には用いない。

4　総合評価に関する事項

⑴　落札者の決定方法　入札参加者は、「価格」、「技術提案」、「従業員への賃金引上げ計画の表明」及び「施工体制」をもって入札を行い、次の要件に該当する者のうち、下記⑵によって得られる数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき評価値の最も高い者が２者以上あるときは、くじにより落札者を決定する。

なお、入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、次のア及びイの要件に該当する入札をした他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

ア　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内であること。
イ　評価値が、標準点を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。

⑵　総合評価の方法　総合評価は、「標準点」（100点）、「加算点」（最高64点）、「施工体制評価点」（最高30点）の合計を入札価格で除して得られる数値（評価値）をもって行う。

ア　標準点　入札参加者全てに付与する。
イ　加算点　次の㋐の提案項目についての評価点（最高各30点）の合計に対し、施工体制評価点を30で除した数値を乗じて算出される数値と、次の㋑の従業員への賃金引上げ計画の表明についての評価点（最高４点）の合計を付与する。
㋐　提案項目
①　屋根、庇の品質向上に関する提案（最高30点）
②　工事関係車両等の出入口周辺における配慮事項に関する提案（最高30点）
㋑　従業員への賃金引上げ計画の表明（最高４点）
ウ　施工体制評価点　品質確保の実効性についての評価点（最高15点）及び施工体制確保の確実性についての評価点（最高15点）の合計を付与する。

⑶　評価内容の担保　技術提案に記載された内容については、契約書に記載するものとし、工事完了後において、履行状況について検査を行う。

なお、技術提案に記載された内容については、受注者の責により評価内容が履行されていない場合は、工事成績評定点から提案項目ごとに５点を減点し、最大10点の減点とする。

⑷　その他具体的な内容等については入札説明書による。

5　入札時積算数量書活用方式に関する事項

⑴　入札時積算数量書活用方式は、入札時において発注者が入札時積算数量書を示し、入札参加者が入札時積算数量書に記載された積算数量を活用して入札に参加することを通じ、工事請負契約の締結後において、当該積算数量に疑義が生じた場合に、発注者及び受注者は、入札時積算数量書に基づき、積算数量に関する協議を行うことができるものである。

なお、入札時積算数量書に記載された積算数量については、当該積算数量に基づく工事費内訳書の提出や契約締結後における工事の施工を求めるものではない。

⑵　受注者は、入札時積算数量書に記載された積算数量に疑義が生じた場合は、直ちに協議を求めるものとする。

ただし、当該疑義に係る積算数量の部分の工事が完成した場合、協議を求めることができないものとする。

⑶　受注者からの請求による⑴の協議は、入札時積算数量書における当該疑義に係る積算数量と、これに対応する工事費内訳書における当該数量とが同一であると確認できた場合にのみ行うことができるものとする。

⑷　⑴の協議（発注者が請求する場合も含む。）は、入札時積算数量書に基づき行うものとする。

ただし、入札時積算数量書の細目別内訳において数量を一式としている細目（設計図書において施工条件が明示された項目を除く。）を除く。

⑸　⑴の協議の結果、入札時積算数量書に記載された積算数量に訂正が必要となった場合は、契約書、設計図書及び数量基準に定めるところによるものとする。

6　週休２日促進工事（受注者希望方式）に関する事項

⑴　本工事は、受注者が工事着手前に発注者に対して週休２日に取り組む旨の意向を表明した上で、工事を実施する週休２日促進工事（受注者希望方式）である。

なお、週休２日に取り組む旨の意向を表明しない受注者は、下記⑶に規定する義務を負わない。

⑵　週休２日の考え方は以下のとおりである。

ア　「週休２日」とは、対象期間において、４週８休以上の現場閉所及び現場休息（以下「現場閉所等」という。）を行ったと認められる状態をいう。
イ　「対象期間」とは、工事着手日から施工完了日までの期間をいう。

なお、年末年始６日間、夏季休暇３日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外とした内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は含まない。

ウ　「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等を除き、現場事務所での作業を含めて１日を通して現場が閉所された状態をいう。
エ　「現場休息」とは、分離発注の場合に、各発注工事単位で、現場事務所での作業を含めて１日を通じて現場作業がない状態をいう。
オ　「４週８休以上」とは、対象期間内の現場閉所等日数の割合（以下「現場閉所等率」という。）が、28.5％（８日／28日）以上の水準に達する状態をいう。

なお、現場閉所等率の算定においては、降雨、降雪等による予定外の閉所日等についても、現場閉所等日数に含めるものとする。

⑶　受注者は、工事着手前に、建築工事、電気設備工事、機械設備工事の全ての受注者間で現場閉所等の予定日を調整した上で、週休２日の取得計画が確認できる現場閉所等予定日を記載した実施工程表を作成し、監督職員の確認を得た上で、週休２日に取り組むものとする。受注者は、監督職員の確認を得た後、工事着手前に、発注者に対して、週休２日工事取組意向表明書により、週休２日に取り組む旨の意向を表明する。工事着手後に、工程計画の見直し等が生じた場合には、その都度、全ての受注者間で調整した実施工程表を提出するものとする。監督職員が現場閉所等の状況を確認するために実施工程表に現場閉所日等を記載し、監督職員に提出するものとする。

また、施設管理者の承諾を前提に週休２日促進工事である旨を仮囲い等に明示する。

⑷　監督職員は、受注者が作成する現場閉所日等が記載された実施工程表、取得報告書等により、対象期間内の現場閉所等日数を確認する。

⑸　発注者は、以下のアからウまでの現場閉所等の状況に応じた補正係数により労務費（予定価格のもととなる工事費の積算に用いる複合単価、市場単価及び物価資料の掲載価格（材工単価）の労務費）を補正し、請負代金額を変更する。

なお、４週６休に満たない場合は、変更の対象としない。

ア　４週８休以上（現場閉所率28.5％（８日／28日）以上）

補正係数1.05

イ　４週７休以上４週８休未満（現場閉所率25％（７日／28日）以上28.5％未満）

補正係数1.03

ウ　４週６休以上４週７休未満（現場閉所率21.4％（６日／28日）以上25％未満）

補正係数1.01

⑹　現場閉所等が困難となった場合には、監督職員は受注者に当該理由を確認の上、対応策を協議することがある。

7　入札手続等

⑴　担当部局　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１－１－１　法務省大臣官房施設課経理係　電話03―3592―7027

電子メールアドレス　skeiri@i.moj.go.jp

⑵　入札説明書等の入手期限及び入手方法

ア　入手期限　令和６年12月６日まで

イ　入手方法

㋐　入札説明書等（入札説明書別冊の概略図面（以下「概略図面」という。）を除く。）は、法務省ホームページ（https://www.moj.go.jp/chotatsu_kensetsu_chotatsujyoho_homu.html）からダウンロードできる。

㋑　概略図面は以下のａの方法で交付するので、「図面等の交付申請及び機密保持誓約書（以下「誓約書」という。法務省ホームページからダウンロードできる。）」のＰＤＦデータを上記⑴の電子メールアドレス宛てに送付し、必ず入手すること。

なお、ａの方法により概略図面を入手することが困難な場合は、以下のｂ又はｃ等の方法により交付するので、誓約書のＰＤＦデータを電子メールで送付する際に、メール本文に希望する方法を記載すること。

ａ　クラウドストレージからのダウンロード

概略図面をダウンロードするためのＵＲＬを電子メールで通知するので同ＵＲＬからダウンロードすること。また、概略図面を閲覧するためのパスワードは別途電子メールで交付するので、上記⑴の電子メールアドレス宛てに、概略図面をダウンロードしたこと及び閲覧用パスワードの交付を申請する旨を電子メールで送信すること。

ｂ　窓口での交付

上記⑴の窓口にてＰＤＦデータ（ＣＤ―Ｒ）を交付する。ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日を除く日の午前10時から午後５時までに限る。

また、概略図面を閲覧するためのパスワードは、概略図面の交付後、電子メールで交付する。

ｃ　郵送による交付

郵送（着払い）にてＰＤＦデータ（ＣＤ―Ｒ）を交付する。なお、速達での郵送を希望する場合は、誓約書のＰＤＦデータを電子メールで送付する際に電子メール本文に付記すること。

また、概略図面を閲覧するためのパスワードは、概略図面の交付後、電子メールで交付するので、上記⑴の電子メールアドレス宛てに、概略図面を受領したこと及び閲覧用パスワードを申請する旨の電子メールを別途送信すること。

⑶　申請書及び資料の提出期限及び提出方法

ア　提出期限　令和６年10月７日午後３時（必着）

イ　提出方法　申請書及び資料は電子調達システムにより提出すること。ただし、提出ファイルの容量が10ＭＢを超える場合は、申請書のみを電子調達システムにより提出し、資料の全部を上記⑴の場所に持参又は郵送すること。この場合においては、申請書及び資料のいずれも上記提出期限までに提出場所に到達することを要するものとする。詳細は入札説明書による。

なお、紙入札方式による場合は上記⑴の場所に持参又は郵送すること。

⑷　技術提案書及び従業員への賃金引上げ計画の表明書の提出期限及び提出方法

ア　提出期限　令和６年11月12日午後３時（必着）

イ　提出方法　上記⑴の宛先に電子メールにより提出又は上記⑴の場所に持参若しくは郵送すること。詳細は入札説明書による。

⑸　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

ア　提出期限　令和６年12月９日午前10時（必着）

イ　提出場所及び提出方法　電子調達システムにより提出すること。

なお、紙入札方式による場合は上記⑴の場所に持参又は郵送すること。

⑹　開札の日時及び場所

ア　日時　令和６年12月10日午前11時

イ　場所　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１－１－１　法務省16階共用会議室３（旧入札室）又は電子調達システム

8　その他

⑴　手続において使用する言語は日本語、通貨は日本円、時間は日本の標準時及び単位は計量法（平成４年法律第51号）による。

⑵　入札保証金　免除

⑶　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行丸ノ内代理店（三菱ＵＦＪ銀行新丸の内支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行丸ノ内代理店（三菱ＵＦＪ銀行新丸の内支店））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。

また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　配置予定技術者の確認等　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。また、長期入院、死亡、退職等極めて特別な場合でやむを得ないものとして承認された場合のほかは、資料の差し替えは認められない。資料の提出期限の翌日以降において、長期入院等の特別な理由により、やむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、資格と同種又は類似工事の経験等の総合評価について、当初の配置予定技術者と同等以上の者を発注者の承認を得た上で配置しなければならない。

⑹　手続における交渉を行う意図の有無　無

⑺　契約書の作成の要否　要

⑻　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記７⑴に同じ。

⑽　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記７⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該資格の認定に係る申請方法は法務省ホームページ（https://www.moj.go.jp/chotatsu_kensetsu_shikakushinsa.html）に掲示している。

⑾　技術提案資料等の内容のヒアリング　原則として行わない。なお、ヒアリングの必要が生じた場合は別途通知する。

⑿　施工体制確認のヒアリング　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）に関し、ヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

9　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hosokawa Takao, Director of the Facilities Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : The 1st term construction work of the building for the Kanagawa Juvenile Rehabilitation Center (tentative)

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 15 : 00　7 October, 2024

⑸　Time-limit for the submission of tenders : 10 : 00　9 December, 2024 (tenders submitted by mail should be reached before 10 : 00　9 December, 2024, only registered mail is acceptable)

⑹　Contact point for tendering documentation : Accounting Section, Facilities Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8977, Japan, Tel 03―3592―7027

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年９月19日

支出負担行為担当官

法務省大臣官房施設課長　細川　隆夫

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

○第３号

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　神奈川少年更生支援センター（仮称）新営（電気設備）第１期工事

⑶　工事場所　神奈川県相模原市中央区小山４丁目788―１、788―７

⑷　敷地面積　41,565.02㎡（庁舎敷地面積）、4,397.61㎡（職員宿舎敷地面積）

⑸　工事内容

ア　棟名　庁舎・教育事務棟　建物用途　庁舎　構造・階数　ＲＣ造２階（一部Ｓ造）　建築面積　1,884㎡　延べ面積　2,890㎡　工事種別　新設

イ　棟名　サービス棟　建物用途　調理場　構造・階数　ＲＣ造１階　建築面積　528㎡　延べ面積　519㎡　工事種別　新設

ウ　棟名　体育館・プール　建物用途　体育館　構造・階数　ＲＣ造１階（一部Ｓ造）　建築面積　765㎡　延べ面積　743㎡　工事種別　新設

エ　棟名　家庭寮　建物用途　寮室棟　構造・階数　W造１階　建築面積　57㎡　延べ面積　48㎡　工事種別　新設

オ　棟名　外来棟　建物用途　庁舎　構造・階数　Ｓ造２階（一部W造）　建築面積　452㎡　延べ面積　599㎡　工事種別　新設

カ　棟名　受水槽ポンプ室　建物用途　ポンプ室　構造・階数　Ｓ造１階　建築面積　10㎡　延べ面積　10㎡　工事種別　新設

キ　棟名　渡り廊下（３）　建物用途　渡り廊下　構造・階数　Ｓ造１階　建築面積　154㎡　延べ面積　28㎡　工事種別　新設

ク　棟名　渡り廊下（４）　建物用途　渡り廊下　構造・階数　Ｓ造１階　建築面積　150㎡　延べ面積　９㎡　工事種別　新設

ケ　棟名　職員宿舎　住戸部　建物用途　職員宿舎　構造・階数　ＲＣ造７階　建築面積　564㎡　延べ面積　3,050㎡　工事種別　新設

コ　棟名　職員宿舎　エントランス部　建物用途　職員宿舎　構造・階数　W造１階　建築面積　104㎡　延べ面積　93㎡　工事種別　新設

サ　棟名　自転車置場（２）　建物用途　自転車置場　構造・階数　W造１階　建築面積　58㎡　延べ面積　55㎡　工事種別　新設

シ　棟名　自転車置場（３）　建物用途　自転車置場　構造・階数　W造１階　建築面積　58㎡　延べ面積　55㎡　工事種別　新設

ス　工事種目　電灯設備一式工事、動力設備一式工事、受変電設備一式工事、発電設備一式工事、通信設備一式工事、昇降機設備一式工事

セ　その他　屋外設備

ソ　工事範囲　上記工事のすべて（詳細は入札説明書による。）

⑹　工期　令和８年12月11日まで

⑺　使用する主要な資機材　配電盤一式（総変圧器容量約1,525kVA）、自家発電機一式（約375kVA）、直流電源装置（約50Ah）

⑻　本工事は、入札時に工事の品質を高めることを目的とした技術提案を求め、価格と価格以外（賃上げを実施する企業に対する総合評価における加点を含む。）の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容の実現可能性について審査し、評価を行う、施工体制確認型総合評価落札方式の工事である（詳細は入札説明書による。）。

⑼　本工事は、企業の技術力（技術提案を除く。）及び配置予定技術者の能力について記述した競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）を提出した者のうち、評価点合計が上位の者に限り技術提案を求める段階的選抜方式の適用工事である。

⑽　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑾　本工事は、特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律（平成19年法律第66号）に基づき、住宅建設瑕疵担保責任保険契約の締結等が義務付けられた工事である。

⑿　本工事は、入札時において発注者が入札時積算数量書を示し、入札参加者が入札時積算数量書に記載された積算数量を活用して入札に参加する入札時積算数量書活用方式の対象工事である。

⒀　本工事は、受注者が工事着手前に発注者に対して週休２日に取り組む旨の意向を表明した上で、工事を実施する週休２日促進工事（受注者希望方式）である。

⒁　本工事は、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者の配置は認めない。

⒂　本件入札手続は、下記７に定めるとおり、入札参加申請手続、入札手続等を電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ）（https://www.geps.go.jp/））により行う。

なお、電子調達システムにより難い者は、支出負担行為担当官の承認を得た場合に限り、入札参加申請手続及び入札手続の全てを書面により行うこと（本件入札手続において「紙入札方式」という。）ができる。

おって、特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）は、紙入札方式に限る。

２　競争参加資格

単体有資格者は下記Ａの条件を、共同企業体は下記Ｂの条件を満たしていること。

Ａ　単体有資格者

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条における特別の理由がある場合に該当する。

⑵　本工事の業種区分（電気工事）において、法務省の令和５・６年度における建設工事の一般競争参加者の資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、法務省が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　法務省の令和５・６年度における電気工事の一般競争参加資格の認定の際に算出して得た総合数値が、1,100点以上（Ａ）であること。

⑷　平成21年度以降に、電気工事の元請として完成引渡しが完了した次に掲げるアヌはイの基準を全て満たす本工事と同種又は類似の工事（以下「同種又は類似工事」という。）の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。

ア　同種工事

㋐　建物用途　庁舎（法務省収容施設を含む。）

㋑　構造　Ｓ造、ＲＣ造又はＳＲＣ造

Ｓ造については、建築基準法施行令（昭和25年政令338号）第１条第３号に定める「構造耐力上主要な部分」のうち柱及び横架材は重量鉄骨であるものに限る。

ＲＣ造及びＳＲＣ造には、ＰＣ造及びPCa造を含む。

㋒　建物規模　延べ面積2,000㎡以上

㈡　建築種別　新築又は増築（増築は増築部分が条件を満たすこと。）
㈢　工事種目　電気工事（①又は②を含むもの。）
①　動力設備及び電灯設備、②　通信設備
㈣　施工期間　基礎工事の着手から完成まで施工していること。
イ　類似工事
㈠　建物用途　事務所又は庁舎若しくは事務所の類似施設
㈡　構造　上記ア㈡に同じ
㈢　建物規模　上記ア㈢に同じ
㈣　建築種別　上記ア㈣に同じ
㈤　工事種目　上記ア㈤に同じ
㈥　施工期間　上記ア㈥に同じ
⑸　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者（監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者）を本工事に専任で配置することができること。
ア　一級電気工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
イ　上記⑷に掲げる同種又は類似工事の経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。
ウ　所属建設業者から入札の申込みのあった日以前に同建設業者と３か月以上の雇用関係にあること。
⑹　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、平成７年１月23日付け法務省営第191号会計課長通達「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領の制定及び運用について」に基づく指名停止を受けていないこと。
⑺　上記１に示した工事に係る設計業務等の受注業者（協力事務所を含む。以下同じ。）でないこと又は当該受注業者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
⑻　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照）。
⑼　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑽　警察当局から、暴力団が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として排除要請があり、法務省大臣官房施設課長が契約の相手方として不適当であると認めていないこと。
B　共同企業体
⑴　共同企業体の代表者である構成員は上記Ａの条件を全て満たしていること。
⑵　共同企業体の代表者以外の構成員は上記A⑴から⑷、⑹から⑽の条件を満たしていること。ただし、上記A⑶に掲げる総合数値は「950点以上」とし、上記A⑷ア㈢及びイ㈢に掲げる建物規模は「延べ面積1,000㎡以上」とする。
⑶　共同企業体の代表者以外の構成員は上記A⑸ア及びウの基準を満たす主任技術者を本工事に専任で配置することができること。
⑷　共同企業体の構成員の数は２者とする。
⑸　共同企業体の各構成員の出資比率は、均等割の10分の６以上とする。
⑹　共同企業体の代表者となる構成員は、構成員の中で最大の施工能力を有し、かつ、出資比率が最大であるものとする。
⑺　経常建設共同企業体でないこと。
⑻　共同企業体の競争参加資格の有効期間は、認定の日から本件工事の完成の日までとする。ただし、落札者以外の者にあっては、本工事に係る契約が締結される日までとする。

3　段階的選抜方式に関する事項
上記２に掲げる競争参加資格を満たす者について、申請書及び資料に記載された企業の技術力及び配置予定技術者の能力について評価点を算出し、評価点合計の上位10者までに含まれる者（以下「選抜者」という。）を選定する。
また、各評価点の合計が上位10者目となる者が複数いる場合は、その全ての者を選抜する。競争参加資格を満たした者が10者未満の場合は、選抜者を選定する際の評価は行わず、当該競争参加資格を満たした全ての者を選抜する。
おって、選抜者の辞退等により、選抜者の数が10者未満となった場合であっても、選抜されなかった者を新たに選抜しない。
共同企業体による入札参加者については、共同企業体の代表者である構成員について評価点を算出する。
選抜者は、技術提案を提出し、入札に参加することができる。
なお、選抜者を選定する際の評価は、落札者を決定する際の評価には用いない。

4　総合評価に関する事項
⑴　落札者の決定方法　入札参加者は、「価格」、「技術提案」、「従業員への賃金引上げ計画の表明」及び「施工体制」をもって入札を行い、次の要件に該当する者のうち、下記⑵によって得られる数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき評価値の最も高い者が２者以上あるときは、くじにより落札者を決定する。
なお、入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、次のア及びイの要件に該当する入札をした他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とすることがある。
ア　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内であること。
イ　評価値が、標準点を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。
⑵　総合評価の方法　総合評価は、「標準点」（100点）、「加算点」（最高64点）、「施工体制評価点」（最高30点）の合計を入札価格で除して得られる数値（評価値）をもって行う。
ア　標準点　入札参加者全てに付与する。
イ　加算点　次の㈠の提案項目についての評価点（最高各30点）の合計に対し、施工体制評価点を30で除した数値を乗じて算出される数値と、次の㈡の従業員への賃金引上げ計画の表明についての評価点（最高４点）の合計を付与する。
㈠　提案項目
①　通信ケーブルの施工及び盤類への接続に関する提案（最高30点）
②　電気設備機器及び配管等の施工における耐震性能の向上に関する提案（最高30点）
㈡　従業員への賃金引上げ計画の表明（最高４点）
ウ　施工体制評価点　品質確保の実効性についての評価点（最高15点）及び施工体制確保の確実性についての評価点（最高15点）の合計を付与する。
⑶　評価内容の担保　技術提案に記載された内容については、契約書に記載するものとし、工事完了後において、履行状況について検査を行う。
なお、技術提案に記載された内容については、受注者の責により評価内容が履行されていない場合は、工事成績評定点から提案項目ごとに５点を減点し、最大10点の減点とする。
⑷　その他具体的な内容等については入札説明書による。

5　入札時積算数量書活用方式に関する事項
⑴　入札時積算数量書活用方式は、入札時において発注者が入札時積算数量書を示し、入札参加者が入札時積算数量書に記載された積算数量を活用して入札に参加することを通じ、工事請負契約の締結後において、当該積算数量に疑義が生じた場合に、発注者及び受注者は、入札時積算数量書に基づき、積算数量に関する協議を行うことができるものである。
なお、入札時積算数量書に記載された積算数量については、当該積算数量に基づく工事費内訳書の提出や契約締結後における工事の施工を求めるものではない。
⑵　受注者は、入札時積算数量書に記載された積算数量に疑義が生じた場合は、直ちに協議を求めるものとする。
ただし、当該疑義に係る積算数量の部分の工事が完成した場合、協議を求めることができないものとする。
⑶　受注者からの請求による⑴の協議は、入札時積算数量書における当該疑義に係る積算数量と、これに対応する工事費内訳書における当該数量とが同一であると確認できた場合にのみ行うことができるものとする。

⑷　⑴の協議（発注者が請求する場合も含む。）は、入札時積算数量書に基づき行うものとする。

ただし、入札時積算数量書の細目別内訳において数量を一式としている細目（設計図書において施工条件が明示された項目を除く。）を除く。

⑸　⑴の協議の結果、入札時積算数量書に記載された積算数量に訂正が必要となった場合は、契約書、設計図書及び数量基準に定めるところによるものとする。

6　週休２日促進工事（受注者希望方式）に関する事項

⑴　本工事は、受注者が工事着手前に発注者に対して週休２日に取り組む旨の意向を表明した上で、工事を実施する週休２日促進工事（受注者希望方式）である。

なお、週休２日に取り組む旨の意向を表明しない受注者は、下記⑶に規定する義務を負わない。

⑵　週休２日の考え方は以下のとおりである。

ア　「週休２日」とは、対象期間において、４週８休以上の現場閉所及び現場休息（以下「現場閉所等」という。）を行ったと認められる状態をいう。

イ　「対象期間」とは、工事着手日から施工完了日までの期間をいう。

なお、年末年始６日間、夏季休暇３日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外とした内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は含まない。

ウ　「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等を除き、現場事務所での作業を含めて１日を通して現場が閉所された状態をいう。

エ　「現場休息」とは、分離発注の場合に、各発注工事単位で、現場事務所での作業を含めて１日を通じて現場作業がない状態をいう。

オ　「４週８休以上」とは、対象期間内の現場閉所等日数の割合（以下「現場閉所等率」という。）が、28.5％（８日／28日）以上の水準に達する状態をいう。

なお、現場閉所等率の算定においては、降雨、降雪等による予定外の閉所日等についても、現場閉所等日数に含めるものとする。

⑶　受注者は、工事着手前に、建築工事、電気設備工事、機械設備工事の全ての受注者間で現場閉所等の予定日を調整した上で、週休２日の取得計画が確認できる現場閉所等予定日を記載した実施工程表を作成し、監督職員の確認を得た上で、週休２日に取り組むものとする。受注者は、監督職員の確認を得た後、工事着手前に、発注者に対して、週休２日工事取組意向表明書により、週休２日に取り組む旨の意向を表明する。工事着手後に、工程計画の見直し等が生じた場合には、その都度、全ての受注者間で調整した実施工程表を提出するものとする。監督職員が現場閉所等の状況を確認するために実施工程表に現場閉所日等を記載し、監督職員に提出するものとする。

また、施設管理者の承諾を前提に週休２日促進工事である旨を仮囲い等に明示する。

⑷　監督職員は、受注者が作成する現場閉所日等が記載された実施工程表、取得報告書等により、対象期間内の現場閉所等日数を確認する。

⑸　発注者は、以下のアからウまでの現場閉所等の状況に応じた補正係数により労務費（予定価格のもととなる工事費の積算に用いる複合単価、市場単価及び物価資料の掲載価格（材工単価）の労務費）を補正し、請負代金額を変更する。

なお、４週６休に満たない場合は、変更の対象としない。

ア　４週８休以上（現場閉所率28.5％（８日／28日）以上）
　補正係数1.05

イ　４週７休以上４週８休未満（現場閉所率25％（７日／28日）以上28.5％未満）
　補正係数1.03

ウ　４週６休以上４週７休未満（現場閉所率21.4％（６日／28日）以上25％未満）
　補正係数1.01

⑹　現場閉所等が困難となった場合には、監督職員は受注者に当該理由を確認の上、対応策を協議することがある。

7　入札手続等

⑴　担当部局　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１－１－１　法務省大臣官房施設課経理係　電話03―3592―7027
電子メールアドレス　skeiri@i.moj.go.jp

⑵　入札説明書等の入手期限及び入手方法

ア　入手期限　令和６年12月10日まで

イ　入手方法

㋐　入札説明書等（入札説明書別冊の概略図面（以下「概略図面」という。）を除く。）は、法務省ホームページ（https://www.moj.go.jp/chotatsu_kensetsu_chotatsujyoho_homu.html）からダウンロードできる。

㋑　概略図面は以下のａの方法で交付するので、「図面等の交付申請及び機密保持誓約書（以下「誓約書」という。法務省ホームページからダウンロードできる。）」のＰＤＦデータを上記⑴の電子メールアドレス宛てに送付し、必ず入手すること。

なお、ａの方法により概略図面を入手することが困難な場合は、以下のｂ又はｃ等の方法により交付するので、誓約書のＰＤＦデータを電子メールで送付する際に、メール本文に希望する方法を記載すること。

ａ　クラウドストレージからのダウンロード

概略図面をダウンロードするためのＵＲＬを電子メールで通知するので同ＵＲＬからダウンロードすること。また、概略図面を閲覧するためのパスワードは別途電子メールで交付するので、上記⑴の電子メールアドレス宛てに、概略図面をダウンロードしたこと及び閲覧用パスワードの交付を申請する旨を電子メールで送信すること。

ｂ　窓口での交付

上記⑴の窓口にてＰＤＦデータ（ＣＤ－Ｒ）を交付する。ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日を除く日の午前10時から午後５時までに限る。

また、概略図面を閲覧するためのパスワードは、概略図面の交付後、電子メールで交付する。

ｃ　郵送による交付

郵送（着払い）にてＰＤＦデータ（ＣＤ－Ｒ）を交付する。なお、速達での郵送を希望する場合は、誓約書のＰＤＦデータを電子メールで送付する際に電子メール本文に付記すること。

また、概略図面を閲覧するためのパスワードは、概略図面の交付後、電子メールで交付するので、上記⑴の電子メールアドレス宛てに、概略図面を受領したこと及び閲覧用パスワードを申請する旨の電子メールを別途送信すること。

⑶　申請書及び資料の提出期限及び提出方法

ア　提出期限　令和６年10月７日午後３時（必着）

イ　提出方法　申請書及び資料は電子調達システムにより提出すること。ただし、提出ファイルの容量が10ＭＢを超える場合は、申請書のみを電子調達システムにより提出し、資料の全部を上記⑴の場所に持参又は郵送すること。この場合においては、申請書及び資料のいずれも上記提出期限までに提出場所に到達することを要するものとする。詳細は入札説明書による。

なお、紙入札方式による場合は上記⑴の場所に持参又は郵送すること。

⑷　技術提案書及び従業員への賃金引上げ計画の表明書の提出期限及び提出方法

ア　提出期限　令和６年11月12日午後３時（必着）

イ　提出方法　上記⑴の宛先に電子メールにより提出又は上記⑴の場所に持参若しくは郵送すること。詳細は入札説明書による。

⑸　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

ア　提出期限　令和６年12月11日午前10時（必着）

イ　提出場所及び提出方法　電子調達システムにより提出すること。

なお、紙入札方式による場合は上記⑴の場所に持参又は郵送すること。

⑹　開札の日時及び場所

ア　日時　令和６年12月12日午前11時

イ　場所　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１－１－１　法務省16階共用会議室３（旧入札室）又は電子調達システム

8　その他
⑴　手続において使用する言語は日本語、通貨は日本円、時間は日本の標準時及び単位は計量法（平成４年法律第51号）による。
⑵　入札保証金　免除
⑶　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行丸ノ内代理店（三菱ＵＦＪ銀行新丸の内支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行丸ノ内代理店（三菱ＵＦＪ銀行新丸の内支店））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。
　また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　配置予定技術者の確認等　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。また、長期入院、死亡、退職等極めて特別な場合でやむを得ないものとして承認された場合のほかは、資料の差し替えは認められない。資料の提出期限の翌日以降において、長期入院等の特別な理由により、やむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、資格と同種又は類似工事の経験等の総合評価について、当初の配置予定技術者と同等以上の者を発注者の承認を得た上で配置しなければならない。
⑹　手続における交渉を行う意図の有無　無
⑺　契約書の作成の要否　要
⑻　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記７⑴に同じ。
⑽　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記Ａ２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記７⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
　当該資格の認定に係る申請方法は法務省ホームページ（https://www.moj.go.jp/chotatsu_kensetsu_shikakushinsa.html）に掲示している。
⑾　技術提案資料等の内容のヒアリング　原則として行わない。なお、ヒアリングの必要が生じた場合は別途通知する。
⑿　施工体制確認のヒアリング　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）に関し、ヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
⒀　本工事は、価格と価格以外（賃上げを実施する企業に対する総合評価における加点を含む。）の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の工事であり、詳細は入札説明書による。

9　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hosokawa Takao, Director of the Facilities Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : The 1st term Electric installation work of the building for the Kanagawa Juvenile Rehabilitation Center (tentative)
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 15 : 00　7 October, 2024
⑸　Time-limit for the submission of tenders : 10 : 00　11 December, 2024 (tenders submitted by mail should be reached before 10 : 00　11 December, 2024, only registered mail is acceptable)
⑹　Contact point for tendering documentation : Accounting Section, Facilities Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8977, Japan, Tel 03―3592―7027

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月19日
支出負担行為担当官
法務省大臣官房施設課長　細川　隆夫
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第４号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　神奈川少年更生支援センター（仮称）新営（機械設備）第１期工事
⑶　工事場所　神奈川県相模原市中央区小山４丁目788―１、788―７
⑷　敷地面積　41,565.02㎡（庁舎敷地面積）、4,397.61㎡（職員宿舎敷地面積）
⑸　工事内容
ア　棟名　庁舎・教育事務棟　建物用途　庁舎　構造・階数　ＲＣ造２階（一部Ｓ造）　建築面積　1,884㎡　延べ面積　2,890㎡　工事種別　新設
イ　棟名　サービス棟　建物用途　調理場　構造・階数　ＲＣ造１階　建築面積　528㎡　延べ面積　519㎡　工事種別　新設
ウ　棟名　体育館・プール　建物用途　体育館　構造・階数　ＲＣ造１階（一部Ｓ造）　建築面積　765㎡　延べ面積　743㎡　工事種別　新設
エ　棟名　家庭寮　建物用途　寮室棟　構造・階数　W造１階　建築面積　57㎡　延べ面積　48㎡　工事種別　新設
オ　棟名　外来棟　建物用途　庁舎　構造・階数　Ｓ造２階（一部W造）　建築面積　452㎡　延べ面積　599㎡　工事種別　新設
カ　棟名　受水槽ポンプ室　建物用途　ポンプ室　構造・階数　Ｓ造１階　建築面積　10㎡　延べ面積　10㎡　工事種別　新設
キ　棟名　渡り廊下（３）　建物用途　渡り廊下　構造・階数　Ｓ造１階　建築面積　154㎡　延べ面積　28㎡　工事種別　新設
ク　棟名　渡り廊下（４）　建物用途　渡り廊下　構造・階数　Ｓ造１階　建築面積　150㎡　延べ面積　９㎡　工事種別　新設
ケ　棟名　職員宿舎　住戸部　建物用途　職員宿舎　構造・階数　ＲＣ造７階　建築面積　564㎡　延べ面積　3,050㎡　工事種別　新設
コ　工事種目　衛生設備一式工事、空気調和設備一式工事
サ　その他　屋外設備
シ　工事範囲　上記工事のすべて（詳細は入札説明書による。）
⑹　工期　令和８年12月11日まで
⑺　空気調和機３台、パッケージ形空気調和機96台、中央監視装置１台、貯湯式電気温水器（約２kW）10基、同（約１kW）４基、受水タンク（約40㎥）１基、厨房機器24台
⑻　本工事は、入札時に工事の品質を高めることを目的とした技術提案を求め、価格と価格以外（賃上げを実施する企業に対する総合評価における加点を含む。）の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容の実現可能性について審査し、評価を行う、施工体制確認型総合評価落札方式の工事である（詳細は入札説明書による。）。
⑼　本工事は、企業の技術力（技術提案を除く。）及び配置予定技術者の能力について記述した競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）を提出した者のうち、評価点合計が上位の者に限り技術提案を求める段階的選抜方式の適用工事である。
⑽　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑾　本工事は、特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律（平成19年法律第66号）に基づき、住宅建設瑕疵担保責任保険契約の締結等が義務付けられた工事である。
⑿　本工事は、入札時において発注者が入札時積算数量書を示し、入札参加者が入札時積算数量書に記載された積算数量を活用して入札に参加する入札時積算数量書活用方式の対象工事である。
⒀　本工事は、受注者が工事着手前に発注者に対して週休２日に取り組む旨の意向を表明した上で、工事を実施する週休２日促進工事（受注者希望方式）である。

⑭　本工事は、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者の配置は認めない。

⑮　本件入札手続は、下記７に定めるとおり、入札参加申請手続、入札手続等を電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ）（https://www.geps.go.jp/））により行う。

なお、電子調達システムにより難い者は、支出負担行為担当官の承認を得た場合に限り、入札参加申請手続及び入札手続の全てを書面により行うこと（本件入札手続において「紙入札方式」という。）ができる。

おって、特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）は、紙入札方式に限る。

２　競争参加資格

単体有資格者は下記Ａの条件を、共同企業体は下記Ｂの条件を満たしていること。

Ａ　単体有資格者

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条における特別の理由がある場合に該当する。

⑵　本工事の業種区分（管工事）において、法務省の令和５・６年度における建設工事の一般競争参加者の資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、法務省が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　法務省の令和５・６年度における管工事の一般競争参加資格の認定の際に算出して得た総合数値が、1,100点以上（Ａ）であること。

⑷　平成21年度以降に、管工事の元請として完成引渡しが完了した次に掲げるア又はイの基準を全て満たす本工事と同種又は類似の工事（以下「同種又は類似工事」という。）の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。

ア　同種工事

㋐　建物用途　庁舎（法務省収容施設を含む。）

㋑　構造　Ｓ造、ＲＣ造又はＳＲＣ造

Ｓ造については、建築基準法施行令（昭和25年政令338号）第１条第３号に定める「構造耐力上主要な部分」のうち柱及び横架材は重量鉄骨であるものに限る。

ＲＣ造及びＳＲＣ造には、ＰＣ造及びPCa造を含む。

㋒　建物規模　延べ面積2,000㎡以上

㋓　建築種別　新築又は増築（増築は増築部分が条件を満たすこと。）

㋔　工事種目　管工事（①又は②を含むもの。）

①　空気調和設備、②　給排水衛生整備

㋕　施工期間　基礎工事の着手から完成まで施工していること。

イ　類似工事

㋐　建物用途　事務所又は庁舎若しくは事務所の類似施設

㋑　構造　上記ア㋑に同じ

㋒　建物規模　上記ア㋒に同じ

㋓　建築種別　上記ア㋓に同じ

㋔　工事種目　上記ア㋔に同じ

㋕　施工期間　上記ア㋕に同じ

⑸　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者（監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者）を本工事に専任で配置することができること。

ア　一級管工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

イ　上記⑷に掲げる同種又は類似工事の経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。

ウ　所属建設業者から入札の申込みのあった日以前に同建設業者と３か月以上の雇用関係にあること。

⑹　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、平成７年１月23日付け法務省営第191号会計課長通達「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領の制定及び運用について」に基づく指名停止を受けていないこと。

⑺　上記１に示した工事に係る設計業務等の受注業者（協力事務所を含む。以下同じ。）でないこと又は当該受注業者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑻　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照）。

⑼　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑽　警察当局から、暴力団が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として排除要請があり、法務省大臣官房施設課長が契約の相手方として不適当であると認めていないこと。

Ｂ　共同企業体

⑴　共同企業体の代表者である構成員は上記Ａの条件を全て満たしていること。

⑵　共同企業体の代表者以外の構成員は上記Ａ⑴から⑷、⑹から⑽の条件を満たしていること。ただし、上記Ａ⑶に掲げる総合数値は「950点以上」とし、上記Ａ⑷ア㋒及びイ㋒に掲げる建物規模は「延べ面積1,000㎡以上」とする。

⑶　共同企業体の代表者以外の構成員は上記Ａ⑸ア及びウの基準を満たす主任技術者を本工事に専任で配置することができること。

⑷　共同企業体の構成員の数は２者とする。

⑸　共同企業体の各構成員の出資比率は、均等割の10分の６以上とする。

⑹　共同企業体の代表者となる構成員は、構成員の中で最大の施工能力を有し、かつ、出資比率が最大であるものとする。

⑺　経常建設共同企業体でないこと。

⑻　共同企業体の競争参加資格の有効期間は、認定の日から本件工事の完成の日までとする。ただし、落札者以外の者にあっては、本工事に係る契約が締結される日までとする。

３　段階的選抜方式に関する事項

上記２に掲げる競争参加資格を満たす者について、申請書及び資料に記載された企業の技術力及び配置予定技術者の能力について評価点を算出し、評価点合計の上位10者までに含まれる者（以下「選抜者」という。）を選定する。

また、各評価点の合計が上位10者目となる者が複数いる場合は、その全ての者を選抜する。競争参加資格を満たした者が10者未満の場合は、選抜者を選定する際の評価は行わず、当該競争参加資格を満たした全ての者を選抜する。

おって、選抜者の辞退等により、選抜者の数が10者未満となった場合であっても、選抜されなかった者を新たに選抜しない。

共同企業体による入札参加者については、共同企業体の代表者である構成員について評価点を算出する。

選抜者は、技術提案を提出し、入札に参加することができる。

なお、選抜者を選定する際の評価は、落札者を決定する際の評価には用いない。

４　総合評価に関する事項

⑴　落札者の決定方法　入札参加者は、「価格」、「技術提案」、「従業員への賃金引上げ計画の表明」及び「施工体制」をもって入札を行い、次の要件に該当する者のうち、下記⑵によって得られる数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき評価値の最も高い者が２者以上あるときは、くじにより落札者を決定する。

なお、入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、次のア及びイの要件に該当する入札をした他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

ア　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内であること。

イ　評価値が、標準点を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。

⑵　総合評価の方法　総合評価は、「標準点」（100点）、「加算点」（最高64点）、「施工体制評価点」（最高30点）の合計を入札価格で除して得られる数値（評価値）をもって行う。

ア　標準点　入札参加者全てに付与する。

イ　加算点　次の㋐の提案項目についての評価点（最高各30点）の合計に対し、施工体制評価点を30で除した数値を乗じて算出される数値と、次の㋑の従業員への賃金引上げ計画の表明についての評価点（最高４点）の合計を付与する。

㋐　提案項目

①　機械設備のメンテナンス性や更新性を考慮した施工に関する提案（最高30点）

②　機器及びダクトからの騒音・振動の低減に関する提案（最高30点）

㋑　従業員への賃金引上げ計画の表明（最高４点）

ウ　施工体制評価点　品質確保の実効性についての評価点（最高15点）及び施工体制確保の確実性についての評価点（最高15点）の合計を付与する。

⑶　評価内容の担保　技術提案に記載された内容については、契約書に記載するものとし、工事完了後において、履行状況について検査を行う。

なお、技術提案に記載された内容については、受注者の責により評価内容が履行されていない場合は、工事成績評定点から提案項目ごとに５点を減点し、最大10点の減点とする。

⑷　その他具体的な内容等については入札説明書による。

5　入札時積算数量書活用方式に関する事項

⑴　入札時積算数量書活用方式は、入札時において発注者が入札時積算数量書を示し、入札参加者が入札時積算数量書に記載された積算数量を活用して入札に参加することを通じ、工事請負契約の締結後において、当該積算数量に疑義が生じた場合に、発注者及び受注者は、入札時積算数量書に基づき、積算数量に関する協議を行うことができるものである。

なお、入札時積算数量書に記載された積算数量については、当該積算数量に基づく工事費内訳書の提出や契約締結後における工事の施工を求めるものではない。

⑵　受注者は、入札時積算数量書に記載された積算数量に疑義が生じた場合は、直ちに協議を求めるものとする。

ただし、当該疑義に係る積算数量の部分の工事が完成した場合、協議を求めることができないものとする。

⑶　受注者からの請求による⑴の協議は、入札時積算数量書における当該疑義に係る積算数量と、これに対応する工事費内訳書における当該数量とが同一であると確認できた場合にのみ行うことができるものとする。

⑷　⑴の協議（発注者が請求する場合も含む。）は、入札時積算数量書に基づき行うものとする。

ただし、入札時積算数量書の細目別内訳において数量を一式としている細目（設計図書において施工条件が明示された項目を除く。）を除く。

⑸　⑴の協議の結果、入札時積算数量書に記載された積算数量に訂正が必要となった場合は、契約書、設計図書及び数量基準に定めるところによるものとする。

6　週休２日促進工事（受注者希望方式）に関する事項

⑴　本工事は、受注者が工事着手前に発注者に対して週休２日に取り組む旨の意向を表明した上で、工事を実施する週休２日促進工事（受注者希望方式）である。

なお、週休２日に取り組む旨の意向を表明しない受注者は、下記⑶に規定する義務を負わない。

⑵　週休２日の考え方は以下のとおりである。

ア　「週休２日」とは、対象期間において、４週８休以上の現場閉所及び現場休息（以下「現場閉所等」という。）を行ったと認められる状態をいう。

イ　「対象期間」とは、工事着手日から施工完了日までの期間をいう。

なお、年末年始６日間、夏季休暇３日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外とした内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は含まない。

ウ　「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等を除き、現場事務所での作業を含めて１日を通して現場が閉所された状態をいう。

エ　「現場休息」とは、分離発注の場合に、各発注工事単位で、現場事務所での作業を含めて１日を通じて現場作業がない状態をいう。

オ　「４週８休以上」とは、対象期間内の現場閉所等日数の割合（以下「現場閉所等率」という。）が、28.5％（８日／28日）以上の水準に達する状態をいう。

なお、現場閉所等率の算定においては、降雨、降雪等による予定外の閉所日等についても、現場閉所等日数に含めるものとする。

⑶　受注者は、工事着手前に、建築工事、電気設備工事、機械設備工事の全ての受注者間で現場閉所等の予定日を調整した上で、週休２日の取得計画が確認できる現場閉所等予定日を記載した実施工程表を作成し、監督職員の確認を得た上で、週休２日に取り組むものとする。受注者は、監督職員の確認を得た後、工事着手前に、発注者に対して、週休２日工事取組意向表明書により、週休２日に取り組む旨の意向を表明する。工事着手後に、工程計画の見直し等が生じた場合には、その都度、全ての受注者間で調整した実施工程表を提出するものとする。監督職員が現場閉所等の状況を確認するために実施工程表に現場閉所日等を記載し、監督職員に提出するものとする。

また、施設管理者の承諾を前提に週休２日促進工事である旨を仮囲い等に明示する。

⑷　監督職員は、受注者が作成する現場閉所日等が記載された実施工程表、取得報告書等により、対象期間内の現場閉所等日数を確認する。

⑸　発注者は、以下のアからウまでの現場閉所等の状況に応じた補正係数により労務費（予定価格のもととなる工事費の積算に用いる複合単価、市場単価及び物価資料の掲載価格（材工単価）の労務費）を補正し、請負代金額を変更する。

なお、４週６休に満たない場合は、変更の対象としない。

ア　４週８休以上（現場閉所率28.5％（８日／28日）以上）

補正係数1.05

イ　４週７休以上４週８休未満（現場閉所率25％（７日／28日）以上28.5％未満）

補正係数1.03

ウ　４週６休以上４週７休未満（現場閉所率21.4％（６日／28日）以上25％未満）

補正係数1.01

⑹　現場閉所等が困難となった場合には、監督職員は受注者に当該理由を確認の上、対応策を協議することがある。

7　入札手続等

⑴　担当部局　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１－１－１　法務省大臣官房施設課経理係　電話03―3592―7027

電子メールアドレス　skeiri@i.moj.go.jp

⑵　入札説明書等の入手期限及び入手方法

ア　入手期限　令和６年12月12日まで

イ　入手方法

㋐　入札説明書等（入札説明書別冊の概略図面（以下「概略図面」という。）を除く。）は、法務省ホームページ（https://www.moj.go.jp/chotatsu_kensetsu_chotatsujyoho_homu.html）からダウンロードできる。

㋑　概略図面は以下のａの方法で交付するので、「図面等の交付申請及び機密保持誓約書（以下「誓約書」という。法務省ホームページからダウンロードできる。）」のＰＤＦデータを上記⑴の電子メールアドレス宛てに送付し、必ず入手すること。

なお、ａの方法により概略図面を入手することが困難な場合は、以下のｂ又はｃ等の方法により交付するので、誓約書のＰＤＦデータを電子メールで送付する際に、メール本文に希望する方法を記載すること。

ａ　クラウドストレージからのダウンロード

概略図面をダウンロードするためのＵＲＬを電子メールで通知するので同ＵＲＬからダウンロードすること。また、概略図面を閲覧するためのパスワードは別途電子メールで交付するので、上記⑴の電子メールアドレス宛てに、概略図面をダウンロードしたこと及び閲覧用パスワードの交付を申請する旨を電子メールで送信すること。

b　窓口での交付

上記⑴の窓口にてＰＤＦデータ（ＣＤ－Ｒ）を交付する。ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日を除く日の午前10時から午後５時までに限る。

また、概略図面を閲覧するためのパスワードは、概略図面の交付後、電子メールで交付する。

c　郵送による交付

郵送（着払い）にてＰＤＦデータ（ＣＤ－Ｒ）を交付する。なお、速達での郵送を希望する場合は、誓約書のＰＤＦデータを電子メールで送付する際に電子メール本文に付記すること。

また、概略図面を閲覧するためのパスワードは、概略図面の交付後、電子メールで交付するので、上記⑴の電子メールアドレス宛てに、概略図面を受領したこと及び閲覧用パスワードを申請する旨の電子メールを別途送信すること。

⑶　申請書及び資料の提出期限及び提出方法

ア　提出期限　令和６年10月７日午後３時（必着）

イ　提出方法　申請書及び資料は電子調達システムにより提出すること。ただし、提出ファイルの容量が10ＭＢを超える場合は、申請書のみを電子調達システムにより提出し、資料の全部を上記⑴の場所に持参又は郵送すること。この場合においては、申請書及び資料のいずれも上記提出期限までに提出場所に到達することを要するものとする。詳細は入札説明書による。

なお、紙入札方式による場合は上記⑴の場所に持参又は郵送すること。

⑷　技術提案書及び従業員への賃金引上げ計画の表明書の提出期限及び提出方法

ア　提出期限　令和６年11月12日午後３時（必着）

イ　提出方法　上記⑴の宛先に電子メールにより提出又は上記⑴の場所に持参若しくは郵送すること。詳細は入札説明書による。

⑸　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

ア　提出期限　令和６年12月13日午前10時（必着）

イ　提出場所及び提出方法　電子調達システムにより提出すること。

なお、紙入札方式による場合は上記⑴の場所に持参又は郵送すること。

⑹　開札の日時及び場所

ア　日時　令和６年12月16日午前11時

イ　場所　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１－１－１　法務省16階共用会議室３（旧入札室）又は電子調達システム

８　その他

⑴　手続において使用する言語は日本語、通貨は日本円、時間は日本の標準時及び単位は計量法（平成４年法律第51号）による。

⑵　入札保証金　免除

⑶　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行丸ノ内代理店（三菱ＵＦＪ銀行新丸の内支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行丸ノ内代理店（三菱ＵＦＪ銀行新丸の内支店））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。

また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　配置予定技術者の確認等　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。また、長期入院、死亡、退職等極めて特別な場合でやむを得ないものとして承認された場合のほかは、資料の差し替えは認められない。資料の提出期限の翌日以降において、長期入院等の特別な理由により、やむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、資格と同種又は類似工事の経験等の総合評価について、当初の配置予定技術者と同等以上の者を発注者の承認を得た上で配置しなければならない。

⑹　手続における交渉を行う意図の有無　無

⑺　契約書の作成の要否　要

⑻　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記７⑴に同じ。

⑽　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記Ａ２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記７⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該資格の認定に係る申請方法は法務省ホームページ（https://www.moj.go.jp/chotatsu_kensetsu_shikakushinsa.html）に掲示している。

⑾　技術提案資料等の内容のヒアリング　原則として行わない。なお、ヒアリングの必要が生じた場合は別途通知する。

⑿　施工体制確認のヒアリング　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）に関し、ヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⒀　本工事は、価格と価格以外（賃上げを実施する企業に対する総合評価における加点を含む。）の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の工事であり、詳細は入札説明書による。

９　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hosokawa Takao, Director of the Facilities Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : The 1st term Machinery installation work of the building for the Kanagawa Juvenile Rehabilitation Center (tentative)

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 15 : 00　7 October, 2024

⑸　Time-limit for the submission of tenders : 10 : 00　13 December, 2024 (tenders submitted by mail should be reached before 10 : 00　13 December, 2024, only registered mail is acceptable)

⑹　Contact point for tendering documentation : Accounting Section, Facilities Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8977, Japan, Tel 03―3592―7027

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和６年９月19日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
和歌山病院長　南方　良章

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　30

○第 10002 号（№10002）

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　導入計画物品及び数量　病院情報システム（電子カルテシステム・医事会計システム・部門システム）　一式

⑶　調達方法　購入等

⑷　導入予定時期　令和８年度第２四半期

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件

①　本システムは独立行政法人国立病院機構和歌山病院における診療業務及び経営管理業務を総合的に支援するためのもので、電子カルテシステム、医事会計システム、各部門システムの業務全般にわたり統合的に管理、参照、運営が行われるマルチベンダー指向のシステムであること。

②　本システムは、患者基本情報、診療情報、画像情報など円滑に交換でき、そのために必要な国際的な標準規格に準拠した通信規格、データ形式を提供できること。

③　本システムは、業務用データベースとは独立した、患者の臨床データ、情報を長期的総合的に蓄積管理できる機能を有すること。

④　本システムは、要求機能を達成するために十分なデータ処理機器、端末、ネットワークを保有すること。
⑤　本システムは、各部門で使用している医療機器及びシステムに対するインターフェイスを有すること。
⑥　本システムのうち、病院業務に不可欠なシステムは24時間、無人にて自動稼働し、安全で容易に運用できること。また、システム障害対策が十分になされていること。
⑦　利用者層に応じたデータのアクセス権が設定できること。またプライバシーの保護及びセキュリティ対策が充分なされていること。
⑧　本システムは病院経営、診療業務を高度に支援するため、最新の技術に基づくこと。また、操作性及び応答時間は十分実業務に対応できること。さらに各種データの二次利用が可能であること。

2　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。
⑴　資料等の提供期限　令和６年10月21日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒644―0044 和歌山県日高郡美浜町和田1138　独立行政法人国立病院機構和歌山病院　契約係長　河田　謙治　電話0738―22―3256　内線7628

3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
⑴　交付期間　令和６年９月19日から令和６年10月21日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

5　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Hospital Information System (Electric Medical Record System, Medical Accounting System and Section System) 1 set
⑶　Type of the procurement : Purchase
⑷　Basic requirements of the procurement :
①　This system will be the integration system which supports medical and administrative service at National Hospital Organization Wakayama National Hospital. This system will be composed of the section system which includes Electric Medical Record System, Medical Accounting System, etc. This system assumes to be Multi-vendor-system which integrates the control, reference and management of all our facility's business in
②　This system will provide the Communication tools and Data formats under international standard specification, protocols to exchange the patient basic information, the clinical data and the image information smoothly
③　This System would possess functions to manage the long-term and the comprehensive clinical information of the patients independently from the database for business use
④　This system would possess enough data processors, terminal units and networks to attain requirements mentioned this requirement
⑤　This System would have interfaces for the medical equipment and system used in each section of our facility
⑥　The system would be indispensable for the hospital continuous service must be automated for 24 hours. It can be applied safely and easily. And this system fully must take measures to cope with the system failure
⑦　The access permission of the data corresponding to a user class must be to set up. The protection of the privacy and security countermeasures are sufficient
⑧　This system must be based on the newest technology to support hospital management and medical care task. And the operational environment and quick response ability can cope with our actual medical care, secondary utilization of the data must be possible
⑸　Time-limit for the submission of the requested material : 5 : 00 P.M. October 21, 2024
⑹　Contact point for the notice : Kenji Kawada, chief clerk, Accounting Division, National Hospital Organization Wakayama National Hospital, 1138 Wada Mihama-cho Hidaka-gun, Wakayama-ken 644―0044, Japan TEL 0738―22―3256 ext. 7628

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年９月19日
支出負担行為担当官
厚生労働省職業安定局雇用保険課長
岡　英範

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　件名及び数量　厚生労働省上石神井庁舎の管理・運営業務一式
2　意見の提出期限、提出書類、提出方法等
⑴　提出期限　令和６年10月10日17時（郵送による場合は必着のこと。）
⑵　提出書類　別紙１及び別紙２により提出すること。
⑶　提出方法　電子メールで下記件名にて提出すること。
件名：意見提出（法人名）「厚生労働省上石神井庁舎の管理・運営業務一式　意見招請」
⑷　提出先及び問い合わせ先
〒177―0044 東京都練馬区上石神井４―８―４　厚生労働省職業安定局労働市場センター業務室総務係　海老澤慎一郎　電話03―3920―3311（内線：208）
E-mail：ebisawa-shinichirou@mhlw.go.jp
⑸　意見への回答　意見の提出により改善が必要であると認め、仕様書案を変更する場合には、全ての仕様書受領者に変更した仕様書案を通知する。
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年９月19日10時から令和６年10月10日17時まで。
⑵　交付場所　上記２⑷による。
4　Summary
⑴　Classification of the services to be procured ; 75
⑵　Nature and quantity of the services to be required ; Facility management operations at Ministry of Health, Labour and Welfare, Kamishakujii Office, 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments ; 17 : 00　10 October, 2024
⑷　Contact point for the notice : Shinichirou Ebisawa, Labour Market Center Operation Office, Employment Security Bureau, Ministry of Health Labour and Welfare, 4―8―4 Kamishakujii, Nerima-ku, Tokyo, 177―0044, Japan, TEL : 03―3920―3311 (ex : 208)
E-mail : ebisawa-shinichirou@mhlw.go.jp

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年９月19日
支出負担行為担当官
国立社会保障・人口問題研究所
総務課長　福島　弘和

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　件名及び数量　令和７年度～令和11年度国立社会保障・人口問題研究所ネットワークシステムの機器等更改（賃貸借）及び運用・保守業務一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年10月９日17：00（郵送による場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―0011 東京都千代田区内幸町２－２－３日比谷国際ビル６Ｆ　国立社会保障・人口問題研究所総務課会計係　電話03―3595―2984（内線4505）
メールアドレス　choutatsu-s@ipss.go.jp

3　仕様書案の交付
　郵送又は電子メールにて仕様書案等を交付する。
　郵送での交付を希望する場合は、返信用封筒と担当者の連絡先が分かる物（名刺等）を同封のうえ上記２⑵の宛先まで送付すること。
　電子メールでの交付を希望する場合は、上記２⑵のメールアドレスに電子メールにて交付希望の旨連絡すること。
　交付の申込みは、期限までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は送付者に属するものとし、期限内の送付がなかったものとみなす。
　交付期間　令和６年９月19日から令和６年10月９日まで。
4　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Lease and maintenance of the network system of National Institute of Population and Social Security Research for the fiscal year 2025―2029, 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 PM October 9, 2024
⑷　Contact point for the notice : Accountant Official, General Affairs Division, National Institute of Population and Social Security Research, Hibiya Kokusai Building 6th floor 2―2―3 Uchisaiwai-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―0011 Japan TEL. 03―3595―2984 (ext. 4505)

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年９月19日
支出負担行為担当官
　経済産業省大臣官房会計課長　大貫　繁樹
◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和６年度～令和８年度ＧＳＳ利用及びデータ駆動型行政加速化サービスにかかるデータ駆動型行政促進ツールの整備　１式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年10月９日12時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8901 東京都千代田区霞が関１－３－１　経済産業省大臣官房会計課契約担当　濱田　幹夫　電話03―3501―1616（ダイヤルイン）
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年９月19日から令和６年10月９日まで。
⑵　交付場所　経済産業省ホームページによる
https://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/00_bid_news_list.html
4　仕様書案等の説明会
⑴　開催日時　令和６年９月26日17時00分
⑵　開催場所　オンライン開催
5　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : 2024―2026fy Development of data-driven administrative promotion tools related to GSS use and data-driven administrative acceleration services 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 12 : 00　9 October, 2024
⑷　Contact Point for the notice : HAMADA Mikio, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry 1―3―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8901 Japan TEL 03―3501―1616

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年９月19日
支出負担行為担当官
　経済産業省大臣官房会計課長　大貫　繁樹
◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和６年度～令和８年度ＧＳＳ利用及びデータ駆動型行政加速化サービスにかかるＧＳＳ移行工程管理支援　１式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年10月９日12時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8901 東京都千代田区霞が関１－３－１　経済産業省大臣官房会計課契約担当　濱田　幹夫　電話03―3501―1616（ダイヤルイン）
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年９月19日から令和６年10月９日まで。
⑵　交付場所　経済産業省ホームページによる
https://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/00_bid_news_list.html
4　仕様書案等の説明会
⑴　開催日時　令和６年９月26日15時00分
⑵　開催場所　オンライン開催
5　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required :　2024―2026fy　GSS　Transition Process Management Support for GSS Utilization and Data-Driven Administrative Acceleration Services 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 12 : 00　9 October, 2024
⑷　Contact Point for the notice : HAMADA Mikio, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry 1―3―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8901 Japan TEL 03―3501―1616

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年９月19日
独立行政法人日本スポーツ振興センター
契約担当役　理事長　芦立　　訓
◎調達機関番号　576　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　ハイパフォーマンススポーツセンターで使用する電気一式の調達
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年10月10日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒160―0013 東京都新宿区霞ヶ丘町４番１号　独立行政法人日本スポーツ振興センター　財務部調達管財課　小野　電話03―5410―9140
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年９月19日から令和６年10月10日まで。
⑵　交付場所　独立行政法人日本スポーツ振興センターホームページ（トップページ＞調達情報）にて交付する。
4　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 26
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in the High Performance Sport Center 1 Set.
⑶　Time limit for the submission of comments : 5 : 00 PM 10,October, 2024
⑷　Contact point for the notice : Ono, Finance Department, JAPAN SPORT COUNCIL 4―1 Kasumigaokamachi Shinjuku-ku Tokyo 160―0013 Japan TEL 03―5410―9140

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年９月19日
独立行政法人日本スポーツ振興センター
契約担当役　理事長　芦立　　訓
◎調達機関番号　576　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　ハイパフォーマンススポーツセンターで使用する都市ガス一式の調達
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年10月10日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒160―0013 東京都新宿区霞ヶ丘町４番１号　独立行政法人日本スポーツ振興センター　財務部調達管財課　小野　電話03―5410―9140
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年９月19日から令和６年10月10日まで。
⑵　交付場所　独立行政法人日本スポーツ振興センターホームページ（トップページ＞調達情報）にて交付する。

4　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 26
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Gas to be used in the Japan High Performance Sport Center 1 Set.
(3)　Time limit for the submission of comments : 5 : 00 PM 10,October, 2024
(4)　Contact point for the notice : Ono, Finance Department, JAPAN SPORT COUNCIL 4―1 Kasumigaokamachi Shinjuku-ku Tokyo 160―0013 Japan TEL 03―5410―9140

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年９月19日
支出負担行為担当官
外務省大臣官房会計課長　大西　一義
◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13
○第130号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　6、76
(2)　購入等件名及び数量　2025年旅券冊子の見本等作成及び梱包業務一式
2　随意契約の予定日　令和６年10月９日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
独立行政法人国立印刷局
5　担当部局　〒100―8919 東京都千代田区霞が関２－２－１　外務省領事局旅券課集中作成班　今井　翔平　電話03―3580―3311　内線4947
6　Summary
(1)　Classification of the services and products to be procured : 6, 76
(2)　Nature and quantity of the services and products to be required : Specimen Passports, Specimen Travel Document for return to Japan, other related items and Packing work, 1 set.
(3)　Expected date of the contract award : October 9, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
(5)　Contact point for the notice : Imai Shohei, Passport Division, Consular Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs, 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 4947

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年９月19日
支出負担行為担当官
福岡管区気象台長　尾崎　友亮
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40
○福気第３号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　調達件名及び数量　福岡航空地方気象台気象情報伝送処理システム機器等移設及び取付調整　１式
2　随意契約の予定日　令和６年10月９日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
東京コンピュータサービス株式会社
5　担当部局　福岡管区気象台総務部会計課第二契約係　石原　　真
〒810―0052 福岡県福岡市中央区大濠１－２－36　電話092―725―3602
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Subject matter of service : Relocation and settings of the Communication and Processing System for Meteorological Information in Fukuoka Aviation Weather Service Center 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 9 October 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : ISHIHARA Makoto, Second Contract Section, Accounting Division, Fukuoka Regional Headquarters, 1―2―36 Ohori, Chuo-Ku, Fukuoka City, Fukuoka Prefecture 810―0052 Japan TEL 092―725―3602

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年９月19日
分任支出負担行為担当官
陸上自衛隊補給統制本部
調達会計部長　清水　和彦
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　3
(2)　購入等件名及び数量
黄熱ワクチン（１バイアル，１人分）740個
2　随意契約の予定日　令和６年10月15日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
サノフィ株式会社
5　担当部局
〒114―8564 東京都北区十条台１－５－70
陸上自衛隊補給統制本部調達会計部契約第１課需品衛生班　電話03―3908―5121　内線2569
6　Summary
(1)　Classification of the products to be Procured : 3
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Yellow Fever Vaccine (1 vial, 1person) 740EA
(3)　Expected date of the contract award : 15 October 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
(5)　Contact point for the notice : Head Contract 1st Section, Ground Material Control Command, Japan Ground Self Defense Force, 1―5―70 Jujodai, Kita-ku Tokyo 114―8564 Japan. TEL 03―3908―5121 Ext. 2569

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年９月19日
国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事　増山　　寛
◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　随意契約に付する事項　2024―2025年度拠点間イーサネット方式専用線およびインターネットアクセス回線の調達　一式
2　随意契約の予定日　令和６年10月９日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　e「研究開発による原型」
4　随意契約を予定している相手方の名称
アルテリア・ネットワークス株式会社
5　担当部局　〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４－２－１　情報通信研究機構財務部契約室契約管理グループ　電話042―327―7444
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : FY2024―2025 Procurement of Private Ethernet Line and Internet access Ethernet, 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 9 October 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : e "Prototypes"
(5)　Contact point for the notice : Contract Management Group, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―7444

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年９月19日
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
財務部長　山農　宏之

◎調達機関番号　804　◎所在地番号　12
○第 31 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　14
(2)　購入等件名及び数量　ＩＦＭＩＦ／ＥＶＥＤＡ原型加速器ビームポジションモニタ用データ収集ボード等の購入　１式
2　随意契約の予定日　令和６年10月11日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規程上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
エンベック株式会社
5　担当部局　〒263―8555 千葉県千葉市稲毛区穴川４－９－１　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　財務部契約課　電話043―206―6262
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 14
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Purchase of BPM digitizer crate and boards 1 Set
(3)　Expected date of the contract award : 11, October, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : Contract Section, Department of Financial Affairs, National Institutes for Quantum Science and Technology, 4―9―1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi, Chiba, 263―8555, JAPAN (TEL. 043―206―6262)

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年９月19日
国立研究開発法人理化学研究所
契約業務部長　星野　　聡

◎調達機関番号　814　◎所在地番号　11
○2024 第 58 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　24
(2)　購入等件名及び数量　α／βハンドフットクロズモニタ　一式
2　随意契約の予定日　令和６年10月10日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
アロカ株式会社
5　問い合わせ先　〒351―0198 埼玉県和光市広沢２番１号　国立研究開発法人理化学研究所　契約業務部　契約第１課　後藤　浩予　電話050―3500―5881
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 24
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : α／β hand-foot-cloth monitor 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 10, Oct, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : Hiroyo Goto, Contract Section Ⅰ, Contract Management Division, RIKEN, 2―1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351―0198, Japan, TEL 050―3500―5881.

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年９月19日
契約責任者　日本郵便株式会社
調達部担当執行役員　津山　克彦

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　14
(2)　随意契約に付する事項　書状区分機（日本電気株式会社製）の再生改造の委託　１式（予定）
2　随意契約の予定日　令和６年10月10日
3　随意契約とする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本電気株式会社
5　問合せ先　〒100―8792 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　日本郵便株式会社調達部契約担当　早田　直昌　電話03―3477―0641
6　Summary
(1)　Contracting entity : TSUYAMA Katsuhiko, Director General of Procurement Division, Japan Post Co., Ltd.
(2)　Classification of the services to be procured : 14
(3)　Nature and quantity of the services to be purchased : Commissioning of the refurbishment of a letter sorting machine (manufactured by NEC Corporation)
(4)　Expected date of the contract award : 10 October 2024
(5)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of exclusive rights”
(6)　Contact Point for the notice : HAYATA Naomasa, Procurement Division, Japan Post Co., Ltd. 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8792 Japan TEL 03―3477―0641

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年９月19日
日本放送協会　経理局長　金子　　豊

◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第 2024― 1 ―154 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　ＮＨＫオンデマンド配信基盤４Ｋおよび新字幕対応改修　一式
2　随意契約の予定日　令和６年10月９日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be purchased : Update to support 4K distribution platform and new subtitles system in NHK On Demand 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 9 October 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

落　　札

落　札　者　等　の　公　示

次のとおり落札者等について公示します。
令和６年９月19日　　国立研究開発法人国立がん研究センター理事長　中釜　　斉
（東京都中央区築地５－１－１）

[掲載順序]
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　819　◎所在地番号　13
①78　②感染性廃棄物等収集・運搬業務委　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 4　⑥日本メディカル・ウェイスト・マネジメント株式会社　東京都港区芝１―15―14　⑦総額76,437,983円　⑧ 6. 7. 16　⑪最低価格
①78　②感染性廃棄物等処分業務委託　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 9　⑥株式会社クレハ環境　福島県いわき市錦町四反田30番地　⑦総額46,218,315円　⑧06. 06. 10　⑪最低価格

明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

発行所　〒一〇五―八四四五　東京都港区虎ノ門二丁目二番五号　独立行政法人国立印刷局
電話　03（3587）4294
定価　一カ月一、六四一円（本体一、五二〇円）　本号一部　二八六円（本体二六〇円）　（配送料別）